

学校法人東京電機大学

2025年度 学園活動の概況

学園の使命

学校法人東京電機大学は

大学、高等学校、中学校の経営を通じ、

115年を超えて培ってきた歴史と伝統をもとに、

次世代を担う技術者を中核とした

人材を育成することにより、

社会に貢献することを使命としています。

その責任は、在学している学生・生徒、

ご父母、卒業生、産業界、社会全体、

そして未来に負います。

2026

ANNUAL REPORT

TDU

学校法人東京電機大学 総務部 企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町5番 Tel.03-5284-5125 Fax.03-5284-5180 E-mail : keiei@jim.dendai.ac.jp

<https://www.dendai.ac.jp/>

■本アニュアル・レポートは2025年度(2025年4月～2026年3月)の学園活動の状況を報告したものです。一部前述以前または以後の状況についても記載しています。

T O K Y O D E N K I U N I V E R S I T Y

変革の時代を生き抜くために 未来をつくる挑戦を

学校法人東京電機大学 理事長 渡辺 貞綱

2025年の日本人の出生数は約67万人と推計され、統計開始以来最少を更新しました。現在、18歳人口は一時的に約109万人規模を保っているものの、今後は急速に減少していきます。

文部科学省中央教育審議会大学分科会では、少子化が大学の存続に深刻な影響を及ぼすことが強く指摘され、目前の課題として対応の必要性が示されています。

実際、現在の全国私立大学の約53%が定員割れとなっており、今後は学生確保がより一層困難になることが懸念されています。このような状況の下、大学のあり方そのものが大きな転換点を迎えています。

こうした中で、本学園が現状維持にとどまることは、後退を意味することと考えています。18歳人口が本格的に減少する前であり、本学園の基盤が整っている「今」こそ、未来に向けて果敢に挑戦すべき時です。

本学園では「守りのガバナンス」については一定の基盤が整ってきておりますが、これからの成長と発展を実現するためには、「攻めのガバナンス」の強化が不可欠です。大学として積極的に未来へ踏み出す姿勢を明確にし、戦略的な取り組みを進めていくことが求められています。

私が考える「攻めのガバナンス」を強化し、実施するために、今後本学園が取り組むべき方向性について述べさせていただきます。

1.戦略的な挑戦

少子化が進む中でも私たちは立ち止まることなく、未来に向けた戦略的な挑戦を怠ってはなりません。小さな挑戦でも構いません。一人ひとりの前向きな試みが、新しい発想や改善につながり、それらが連鎖することで大きな力となります。

変化を恐れず、一歩踏み出す挑戦を続けていただきたいと思います。

2.データに基づく合理的な判断

データは「攻めのガバナンス」を支える最大の武器です。現状を客観的に分析し、次の行動を素早く判断し、限られた資源を効果的に配分することこそが、未来へ踏み出す判断力であり、「攻めのガバナンス」の核心だと考えています。

一方、生成AIが急速に発展する時代においても、最終的に意思決定を担い、その結果の責任を負うのは私たち人間



です。経験に裏打ちされた知識を活かし、誠実さと責任感をもって取り組むことが、私たち一人ひとりに求められます。

3.未来を見据えた課題の発見

少子化、大学数減少、急速な社会変化など、大学が直面する危機がすでに始まっています。だからこそ「起きてからの対応」ではなく、「起きる前の準備」が必要です。

10年後、20年後の本学園の未来を見据え、バックキャスト思考によって課題を捉え、先手を打つ姿勢が求められます。目の前の仕事も大切ですが、同時に本学園の将来に向けた課題を発見し、その解決に向けた準備を進めてほしいと考えています。

中期計画「TDU Vision2028」は、2026年度で3年目を迎えますが、本学園がこれから進むべき方向を示す確かな道標となるものです。

私たちは、変化し続ける社会環境に柔軟に対応しながら、本学園がさらなる発展を遂げられるよう取り組む必要があります。そのためにも、2029年度から始まる次期中期計画に向けて、より良い未来を築く検討を進めてまいります。

私たち教職員一同の取り組みが学園全体の力となり、ひいては未来の東京電機大学の更なる発展につながります。「輝き続ける東京電機大学」を実現するためにこれからも挑戦し続けてまいります。

建学の精神「実学尊重」

「電機学校設立趣意書」に「工業は学術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指すために実物説明や実地演習を行う」とあります。これに基づき、独創的な実演室や教育用の実験装置を自作する等の充実に努めました。

「実学尊重」は建学の精神として、本学の礎となっています。

創業者

1907(明治40)年、産業界で活躍していた2人の青年技術者、廣田精一・扇本真吉によって東京・神田に「電機学校」が設立されました。西洋からの優れた技術や機械が次々と輸入されているにもかかわらず、当時それを駆使できる技術者はわずかでした。そこで、技術を学ぼうとする人たちに広く門戸を開いたのです。



教育・研究理念 技術は人なり



東京電機大学の教育・研究理念は初代学長である丹羽保次郎が唱えた「技術は人なり」です。「技術は人なり」とは、技術は技術者の人格のあらわれであり、良き技術者は人としても立派でなくてはならないということを意味します。この理念を胸に刻み、東京電機大学は、日本をはじめ世界で活躍する多くの技術者を育成し続けています。

初代学長 丹羽 保次郎 (1893～1975)

1893年、三重県生まれ。1916年、東京帝国大学工科大学電気工学科卒業。通信省電気試験所、日本電気株式会社に勤務。1924年に欧米を視察。帰国後、写真電送の研究に取り組み有線写真電送装置(ファクシミリ)を発明した。1928年、昭和天皇即位式の写真の電送に日本で初めて成功。1949年、東京電機大学初代学長に就任。日本の十大発明家(特許庁選定)のひとりである。



CONTENTS 学校法人東京電機大学 2025年度 学園活動の概況

- 01 TDU SPIRIT
- 02 理事長メッセージ「変革の時代を生き抜くために未来をつくる挑戦を」
- 03 TDUのヒストリーとミッション「115年を超える歴史と伝統」
- 05 基本情報・経営体制
- 07 学長・学校長メッセージ「多様な学びを確かな成長へと導き、社会に貢献できる人材を育成」

- 09 TDU特集 新たな施策と評価
- 11 事業報告 令和7年度の取り組みと成果
- 16 財務の概要 令和7年度
- 21 TDU Edge 特色ある取り組み
- 32 データ集

TDUのヒストリーとミッション

115年を超える歴史と伝統

～技術で社会に貢献する人材の育成を目指して～

1907(明治40)年、社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指すことを目的として、東京・神田に電機学校が創立されました。本学園の起源は、その電機学校です。

当時は、西洋文明の導入により優れた技術や最新の機械が次々と輸入されてきましたが、これを駆使できる技術者がわずかという状況でした。若い技術者であった創立者の廣田精一、扇本眞吉は、このような状況は国の発展に大きな障害となると考え、工業教育の普及こそが国家発展の

基であるとの識見にたち、技術を学ぼうとする者に広く門戸を開きました。開校当日は生徒わずか14名の小さな学校でしたが、「先駆的なこと、革新的で創造的なこと、それらすべてに対して、あれほど大胆で意欲的であった教育者を見たことがない」と言われる程の熱意、教育理念が高く評価され、校勢は瞬く間に拡大していきました。その精神は本学園の伝統として脈々と受け継がれ、学園の使命「技術で社会に貢献する人材の育成」に基づき、さらに次の100年に向け歩み続けています。

TDUの歴史 History 1 創立から大学開設まで

電機学校を東京・神田に創立

創立者:廣田精一・扇本眞吉
「生徒第一主義、教育最優先主義、実学尊重」を基本方針とする。



(左上)電機学校第一回卒業式 (右上)最初の自己所有校舎
(左下)神田駅まで続いた下校生徒の波 (右下)実演室

1907

東京電機大学開設

1949年に設立の東京電機大学は、電機学校以来の「実学尊重」の精神を基に、技術で社会に貢献する人材の育成を重視してきた。初代学長・丹羽保次郎の考えに基づき、「技術は人なり」を大学の教育・研究理念として掲げ、それは中学校・高等学校の校訓にも受け継がれている。



大学発足時の教授陣

本館(5階増築)

工学部第一部設置。

1949

東京小金井キャンパス
を開設し高等学校移転。

1992

理工学部設置(埼玉
鳩山キャンパス)。

1977

1907 1928 1949 1958 2007 2024 2028

1914

科学技術誌「オーム」
発刊(現在のオーム社
に発展)。

1924

ラジオ実験放送を開始
(NHKは1925年実
験放送を開始)。

丹羽保次郎博士が写真伝送
(現在のファクシミリ)に成功。

本学実演室で、高柳健次郎氏
による日本初のテレビ公開実験。



1928

1948

電機学園高等学校開学
(現・東京電機大学高等
学校)。

東京・秋葉原に秋葉原
電気街誕生。本学が育
ての親と言われる。

1950

東京電機大学短期大
学開設(夜間)。

1952

工学部第二部設置(夜間)。

1962

第2代学長阪本捷房博士が
日本ME学会(現・日本生体
医工学会)を創立。

1970

パソコン創成期に先導的
役割を果たす。

1990

千葉ニュータウン
キャンパス開設。

大学院開設
(日本初の夜間大学院)

日本で初めて夜間大学院を開設した。現在も
多くの専攻が昼夜開講し、働きながら学びたい
学生や社会人に学びの場を提供。



大学院第1回入学式

1958

と躍進 History 3 100周年 次の100年に向けて

東京電機大学中学校開校。
1996

2007



学園創立100周年

学園創立100周年記念式典。
2007(平成19)年9月11日。

情報環境学部を
千葉ニュータウン
キャンパスに開設。
2001

未来科学部設置、全学的改編を実施。



創立の地神田から北千住へ移転

学園創立100周年記念事業とし2008年には
東京千住キャンパスの創設が決定。2012年、
北千住に移転した。これにより、東京神田
キャンパスから東京千住キャンパスに104年
の歴史を引き継ぐこととなった。



東京千住キャンパス開設

東京千住キャンパスは、東日本大震災を
経ながらも、2012年4月に開設した。世界
的な建築家の横文彦氏の設計による、最
新の環境がそろう学生主役のスマート
キャンパス。

2012

学園の中期計画「TDU Vision2028」スタート

大学基準適合認定。
2024

2007

学園創立100周年

2010

(公財)大学基準協会
による大学基準適合
認定。

2006

大学院先端科学技術
研究科を開設。

2000

文部科学省・経済産業省による
東京電機大学TLO(技術移転
機関)承認。

2021

システムデザイン
工学研究科設置。

学園創立110周年
東京千住キャンパス5号館開設

システムデザイン工学部設置、
大学基準適合認定。

2014~2023

学園の中長期計画「TDU Vision 2023」

2017

2028

「TDU Vision2028」
の達成(社会変化に適応
し輝き続ける
東京電機大学の実現)

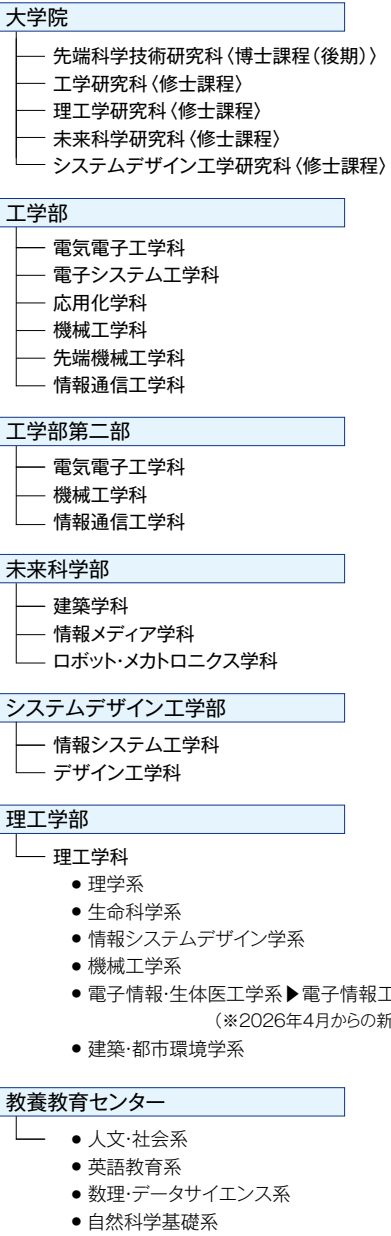
東京小金井キャンパス 校地拡張
(北側隣接地)

2025

基本情報

学校法人東京電機大学の概要

創 立：1907(明治40)年9月11日
理 事 長：渡辺 貞綱
監査法人：EY新日本有限責任監査法人
教職員数：616名(教員数423名、職員数193名)
設置学校：東京電機大学



東京電機大学高等学校
全日制課程 普通科

東京電機大学中学校

2026(令和8)年5月現在

キャンパス所在地：

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5番

- 法人・大学本部
- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院工学研究科
- 大学院未来科学研究科
- 大学院システムデザイン工学研究科
- 工学部
- 工学部第二部
- 未来科学部
- システムデザイン工学部
- 総合研究所
- 出版局



埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院理工学研究科
- 理工学部
- 総合研究所



千葉ニュータウンキャンパス

千葉県印西市武西学園台2-1200



東京小金井キャンパス

東京都小金井市梶野町4-8-1

- 中学校・高等学校



研究推進社会連携センター：

総合研究所 サイバーセキュリティ研究所／レジリエントスマートシティ研究所／
医療・福祉機器開発・普及支援センター／耐震安全研究センター／
知能創発研究所／超高速デジタル制御システム研究所

分析センター

ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

総合メディアセンター

東京電機大学出版局

経営体制

ガバナンス体制

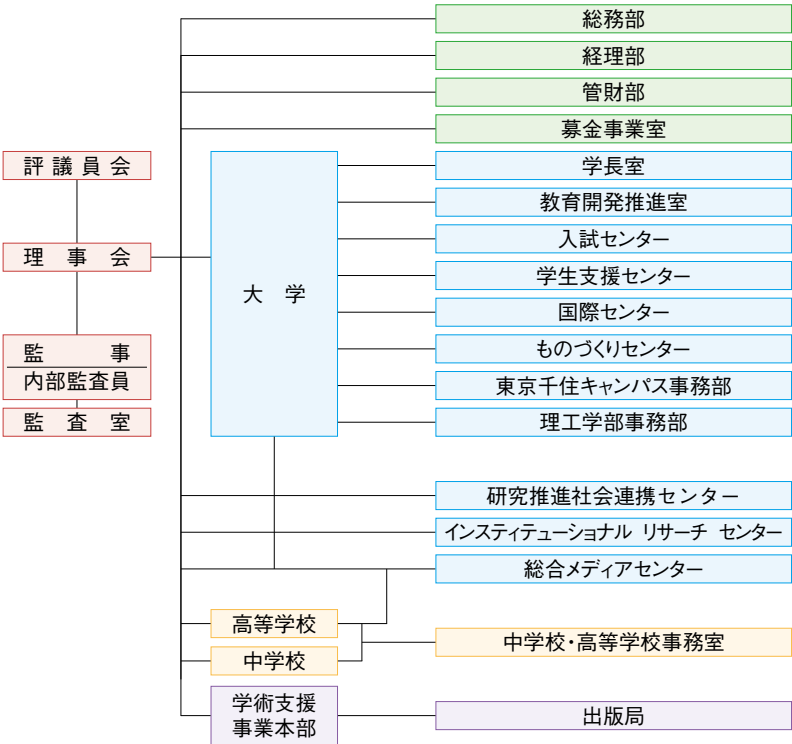
●理事会は現在、理事10名及び監事3名で構成し、経営、管理運営及び業務執行に関する重要事項を審議するため、8月を除く毎月1回開催し、また必要に応じ臨時に開催しています。

●常任理事会は理事長、常務理事及び学校法人東京電機大学寄附行為施行細則第2条第1項第一号から第三号に規定する理事で構成されています。意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項の審議及び理事会の委任業務について決定し、毎週1回を原則に開催しています。また、必要に応じ、監事、外部理事等の出席を要請しています。

●監事は、3名のうち1名を常勤監事としています。また、1名はこれまで本法人の役員(子法人含む)又は職員でなかった者を選任しています。理事会に出席し、法人全般の業務や財産の状況を監査するとともに、監事監査、会計士監査、内部監査の三様監査の体制をとっています。

●評議員会は学識者、卒業生、教職員など現在18名で構成し、予算や事業計画を含む学園経営の重要な事項の諮問や決定を行う機関として、年数回開催しています。

管理運営組織(事務組織)
(臨時組織は除く)



学校法人東京電機大学 理事・監事

理 事

理 事 長 渡辺 貞綱 学校法人東京電機大学理事長
副理事長 射場本忠彦 学長
常務理事 平栗 健二 統括副学長・工学部教授
常務理事 上西栄太郎 前一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理 事 平川 吉治 中学校・高等学校長
理 事 吉田 俊哉 工学部教授
理 事 鮎田 裕司 総務部長
理 事 森戸 義美 一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理 事 村上 和夫 株式会社オーム社代表取締役会長
理 事 白間竜一郎 公益財団法人教科書研究センター常務理事

監 事

常勤監事 佐藤 龍
監 事 桑田 佳雄 公益社団法人日本義肢装具士協会事務局長
監 事 野崎 隆 株式会社計画機構代表取締役社長



多様な学びを確かな成長へと導き、



東京電機大学 学長 射場本 忠彦

▼学長メッセージ▼

建学の精神と教育・研究理念の堅持を 基にした更なる前進

いずれの大学にも、そのオリジンに依拠する建学の精神が存在します。創立当時の気概を基本に培われた歴史の流れが、各大学の今を形成しています。各大学が持つ精神や体現された現在を見て、入学希望の高校生が受験してくれます。

本学においても、入学案内やオープンキャンパス、中高大連携活動、各種のメディアほか、様々なルートを通じて本学を知ってもらいます。残念ながら、建学の精神や大学の方針まで深掘りし、己の向き不向きを熟考して、本学を受験してくれる高校生の数はそう多くないと思っています。とは言え、本学のホームページには教育研究の方針を明確に謳っています。即ち、3つのポリシーに集約して、①アドミッションポリシー（入学者受入れ）、②カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施）、および③ディプロマポリシー（学位授与）、を公表しています。

そのポリシーを適切に展開し、学内部局に対して指示・調

整を計って学内の取り組みを促進させていく「全学・内部質保証・推進組織」の運営の如何が、本学が提供する教育研究のレベル『内部質保証（文部科学省による認証評価制度）』としての体現につながります。本学が「生き続け、成長する糧」が掛かっていると言うとやや大げさですが、社会が大学を見る目（評判）と認証評価の視点（大学の質保証）との温度差も感じています（私見です）。今後、少し見直すとの報道もあります。とは言え、求められる『内部質保証』が本学を含めて各大学に緊張感を与えているのも事実です。

本法人の中期計画「TDU Vision2028（令和4年度末作成）」の中に、達成目標の一つとして『職場の活性化に留意した人事制度の見直し、法人、大学、中学校、高等学校におけるガバナンスの構築、中長期的な視点に立った良好な施設整備を目指す』を掲げています。更に、大学としては『大学院を軸とした教育体制への移行』を志向しています。

2025年度における教学面での特記事項に、東京電機大学らしい教育研究体制整備の一片である『時代に即した教員職種の改正（令和8年4月施行）』の前工程が始まりました。“言うは易し行ふは難し”の根の深い課題ですが、教職員各位の協力を仰ぎつつ取り組んできた宿題に目処が見え、令和8年4月に始動します。

次に、『理工学のためのリベラルアーツ教育の構築』、『全学的教養・基礎教育の編制』への取り組みです。まさに理工系大学らしい教養教育ポリシーの具現化への大枠です。全学で統一した教養・基礎教育を担う教員新組織として、人文・社会系、英語教育系、数理・データサイエンス系、自然科学基礎系からなる『教養教育センター（Center for Liberal Arts and Sciences:略称CLAS）』を令和7年4月に設置。本センターに設けた「設置準備WG」を基に、約4年にわたる準備・検討を重ね、複数回の全学FDなどを通じてコンセンサスを経て、令和8年4月より新たな教養教育を始動します。この先、本学の価値向上に資するべく年次進行を進めていきます。なお、『全学的教養・基礎教育の編制』に併せて、各キャンパス個別に展開していた時間割の共通化と、昼食時を含む休み時間の延長を行いました。授業回数や時間数を減らすことなく、オンデマンド型授業による時間の有効活用も見込めます。教室間の移動の裕度は勿論ですが、ひいては、学生間の談義、課外活動など、キャンパスライフの充実に資してくれればと願っています。

次年度も、建学の精神“実学尊重”と、教育・研究理念“技術は人なり”の堅持をベースに、更なる発展に努めて参ります。

社会に貢献できる人材を育成

▼学校長メッセージ▼

多様な子どもたちの深い学びを 確かなものに

令和7年度、中学校・高等学校では学園の中期計画「TDU Vision2028」を土台に、「主体的な学びの深化」と「理数教育の強化」を推し進めました。

まず、主体的な学びをいっそう促すことを目的として、昨年度から外部リソースを活用した放課後学習支援制度を新たに導入しました。大学生のメンターが個々の生徒の学習を支援することで、学力の向上と学習習慣の確立に着実な効果が見られ、生徒・保護者からも高い評価を得ています。また、理数教育の強化と高大連携のさらなる促進を図るため、昨年度後期からは大学の共通科目である「科学技術概論」の先取り履修制度を開始しました。初年度は高校3年生のみを対象とした履修制度でしたが、生徒たちの関心は高く、現在は対象学年を高校2年生にも拡大することを検討しています。

さらには従来から学長室協力のもとで実施してきた「モノづくりプロジェクト」や「研究室訪問」、また「大学院生による探究メンター」などの取り組みは、中学校・高等学校生徒たちの理系的視座をいっそう高め、自然科学に目を向けるキャリア意識の向上につなげることができたものと自負しています。

日本の教育はいま大きな転換点を迎えています。次期学習指導要領の改訂に向けて2025年9月25日に中央教育審議会教育課程企画特別部会から発表された「論点整理」には、①「主体的・対話的で深い学び」の実装、②多様性の包摂、③実現可能性の確保——といった三つの方向性が示されています。ここでは、学校と子どもに「余白」を生む柔軟な教育課程を認めることで個別最適な学びを目指すとともに、中学校における「情報・技術科（仮称）」の新設など、情報活用能力の抜本的向上を打ち出しました。これらは、本校が重視する探究・協働・ICT活用と強く呼応する方向であると考えています。

学校を取り巻く社会動向は厳しさを増しています。厚生労働省が2月に発表した人口動態統計の速報では、令和7年に生まれた子どもの数は——日本で生まれた外国人や外国で生まれた日本人などを含めて——前年比2.1%減の70万5千余人と、10年連続で過去最少を更新しました。東京



東京電機大学中学校・高等学校 学校長 平川 吉治

都が9年ぶりに増加に転じた例外はあるものの、全国的な少子化の流れは止まっています。だからこそ、多様な背景と学び方を持つ生徒一人ひとりに確かな学びを届ける学校の役割は、これまで以上に重くなっています。

中学校・高等学校の校訓「人間らしく生きる」は、「論点整理」が掲げる「多様な子どもたちの『深い学び』を確かなものに」という趣旨と重なります。放課後学習支援をはじめ、心理的安全性の高い学級づくり、大学との協働による探究指導など、今後も安心して学べる居場所を基盤に、主体的な学びを実装することに力を尽くす所存です。昨年9月の常任理事会において「東京小金井キャンパス北側隣接地活用方針」が審議了承され、今後は中学校・高等学校の学習環境のさらなる向上を進めてまいります。次期学習指導要領の方向性を的確に先取りしつつ、生徒が自らの興味関心を原動力に学びを設計し、対話と協働の中で思考を深め、社会とつながる経験を重ねられるよう、私たちはこれからも努力してまいります。

新たな施策と評価

新たな総合型選抜入試「とんがりAO」を導入

2026年度入試（2026年4月入学者対象）より、工学部（全6学科）を対象に、新入試制度「総合型選抜（とんがりAO）」を導入しました。

「とんがりAO」は、一つの分野やことさらに情熱を持って取り組める“とがった”素養があり、それを活かして各学科に関連する分野で活躍することを願い、本学の工学部で学ぶことを第1志望とする受験生を募集する入試制度です。出願資格には、高等学校の学習成績の状況だけでなく、新たな試みとして「本学工学部が本当に出会いたい」とがった個性や経験”を持つ受験生像」を具体的に明示した5分類・20項目の「とんがり要件」を設定しました。

第一次選考（書類）を通過した26名が第二次選考（プレゼンテーション・面接）に臨み、15名が合格となりました。面接を担当した教員からは、「寝食を忘れものづくりに熱中する様子を、目を輝かせながら話してくれた」、「まさに『博士ちゃん』のような、突出した個性に出会えた」、「体験に基づいた独自の視点や考察力を感じた」など、従来の入試では得られなかった手応えが報告されました。

「とんがりAO」は、今後も継続して実施いたします。引き続き「とがった人材」「我々が出会いたい人材」との接点を積極的に模索してまいります。



「とんがりAO」キービジュアル

“夜のオープンキャンパス”を初開催

7月4日、工学部第二部（夜間部）のオープンキャンパスを開催しました。本学のオープンキャンパスとして、工学部第二部（夜間部）に特化した形式では初めての開催となりました。学部紹介や学生トークショーなどを行う「全体説明会」、講義や実習などを見学できる「キャンパスツアー」、学科や進路、学生生活などを在學生にマンツーマンで相談できる「個別相談」など、昼間部のオープンキャンパスでも好評のプログラムを用意。開催時間は、受験生の皆さまに普段の様子を感じていただけるよう、実際に工学部第二部の授業を実施している時間帯に設定しました。

夜間の「電機学校」を始まりとする、本学ならではの学びや学生生活を知るチャンスとして、多くの方々にご参加いただきました。「工学部第二部について魅力を感じたこと」を書き込んでいただく「イイじゃんボード」にはたくさんのコメントが集まりました。



CySec新プログラム「CySec Expert」を開設

2025年度、サイバーセキュリティの専門家を育成する「国際化サイバーセキュリティ学特別コース（CySec）」の新プログラムとして、「CySec Expert」を開設するとともに、同プログラムに新講座「サイバーオフェンスコース」を開講しました。

近年、サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃が脅威となっており、企業も対応の強化が求められています。サプライチェーンセキュリティの起点となる「モノづくり」に目を向け、「モノづくり」の現場におけるサイバーセキュリティ対策の前提知識として、サイバー攻撃を適切かつ体系的に学べる場の整備が必要であると考え、「CySec Expert」の新設、および「サイバーオフェンスコース」の開講に至りました。

「サイバーオフェンスコース」は、“「モノづくり」のサイバーセキュリティ”を支える高度な専門人材の育成を目指し、社会人向けのリスクリング講座に位置付け、製造業の現場で技術責任者などを務める開発エンジニア、具体的には製品開発の上級エンジニアや、PSIRT^{*1}の上級チームリーダーを目指す技術者などが受講対象者です。また本講座は、米国EC-Council^{*2}の日本総代理店であるグローバルセキュリティエキスパート株式会社^{*3}とアカデミック契約を締結し、トレーニングコースEC-Council CEH^{*4}に準拠した形で提供しています。



- ※1 PSIRT:Product Security Incident Response Teamの略。製品やサービスのセキュリティインシデントに対応する専門チーム。
- ※2 EC-Council:米国ニューメキシコ州に拠点を置く、サイバーセキュリティ分野の認定・教育・トレーニングを提供する国際的な事業体。
- ※3 グローバルセキュリティエキスパート株式会社:サイバーセキュリティ教育カンパニー。情報セキュリティ・サイバーセキュリティに特化した専門会社であり、セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、日本初のセキュリティ全般を網羅した教育サービスを提供している。
- ※4 CEH:Certified Ethical Hackerの略。EC-Council認定の国際的な情報セキュリティ資格で、知識・スキルを組み合わせた攻撃側の視点でのサイバーセキュリティ対策の習得を目的としている。

CySecが「日本セキュリティ大賞2025」を受賞

11月13日、「日本セキュリティ大賞2025 サミット&アワード」が開催され、本学の「国際化サイバーセキュリティ学特別コース（CySec）」が、日本セキュリティ大賞2025 セキュリティ人材育成部門 大賞を受賞しました。このアワードは、優れたセキュリティガバナンスや人材育成などを構築・実践している組織の知見を広く社会に共有し、日本全体のセキュリティレベル向上に貢献することを目的としています。

CySecは、国際的なCBK^{*}を基盤とした体系的かつ実践的なカリキュラムを構築し、500名以上の人材を輩出した実績が高く評価されました。さらにシンポジウム等を通じて研究成果を社会へ積極的に発信する姿勢も、本部門の大賞にふさわしいものと評価されました。



※CBK:Common Body of Knowledge の略。セキュリティ分野におけるグローバルレベルの共通知識、ベストプラクティスを網羅したもの。

事業報告 ～ 輝き続ける強い学園を目指して ～

令和7年度の取り組みと成果

令和7年度事業の概要

令和7年度は、「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」(以下「TDU Vision2028」という)で掲げた4部門(大学・中学校・高等学校・財政・管理運営)の目標達成に向け、執行部署にて取り纏めたロードマップ(実施計画)に則り、計画した各種事業に取り組んだ。

『大学』では、大学を取り巻く厳しい社会状況下において、理工系大学トップランナーの一員として評価されるべく、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努めた。特に、本学独自の教養教育の実現に向け、教養・基礎教育を担う全学的組織としての教養教育センターの設置を経て、令和8年度実施のカリキュラム改編の準備を終えた。また、研究面では研究グループの組成支援、独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。加えて、「電大で良かった」と思える学生支援体制の構築などに取り組んだ。一方、学生募集では、オープンキャンパスの企画充実をはじめ、「とんがりAO」など新たな入試制度、女子志願者獲得、インターネット広告やSNSにも重点を置いた広報展開推進により、昨年度に引き続き志願者数が増加した。

『中学校・高等学校』では、新学習指導要領に謳われている新しい学力観に基づいて、生徒たちに対する知識・技能の修得に加え、思考力・判断力・表現力を育てるとともに、主体的な学習姿勢を育成した。新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる中高大連携の取り組みを実施した。東京電機大学をはじめ、他大学との高大連携を強化し、多様化している生徒の進路選択を実現させた。加えて、中高間での一貫性・連続性のある高校「探究」カリキュラムを策定し、しっかりとした進路意識(やりたい姿、キャリア意識)を身につけた生徒の育成に努めた。一方、高等学校入試では新たに「小金井市枠」を設け一定の効果があつたほか、学校説明会とあわせ中学校訪問、塾訪問も積極的に展開した。また、令和5年度に取得した北側隣接校地について、「東京小金井キャンパス北側隣接地活用基本計画(整備計画)」を策定、計画を推進した。

『財政』では、「TDU Vision2028」の2年目となる令和7年度は、策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6%以上」の達成に向け、人件費の最適化や施設・設備の

改修・更新事業の予算規模の適正化の実施により収支改善を図り、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指した。収入面では、質の高い教育研究活動を継続的に実施するにあたり、相応の負担が生じるため、適正な対価としての学費について、全面的な見直しを行った。学部(昼間部)の授業料は、当初の計画通り学費改定を実施した。令和7年度入学者から5年間にわたり、毎年均等値上げを当初計画していたが、経済状況の変化に対応し、令和9年度に中期計画の2年分前倒して値上げる計画に変更することを決定した。大学院(修士課程)の入学金は、令和9年度から内部進学者の入学金を半額にすることとした。高等学校・中学校では、学費改定の早期実施をした。

また、令和7年度は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文科省令第28号)」施行に伴う人件費における賞与引当金の計上のため、第一次補正予算を編成した。一方、出版局の純売上は前年度比増額となった。また、出荷・在庫管理業務の見直しを図り、固定費削減策に着手した。

『管理運営』では、社会環境が大きく変化し、持続可能性が求められる中で、社会と学園の関係を多面的に捉え直していくための事業を推進した。特に令和7年度は、「私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)」施行に対応した学校法人東京電機大学寄附行為に基づき新たな学園運営体制を整えた。具体的には、「攻め」と「守り」の学園ガバナンスの更なる充実のほか、持続的な競争優位を築くための学園ブランド力の強化、キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築、さらに、これらを支える教職員の職場に対する満足度の向上、帰属意識の向上と離職防止の観点からの職場環境の構築に取り組んだ。その他、情報戦略/情報インフラに係る事項、卒業生(校友会)との連携強化、収益事業に係る事項などを推進した。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

事業報告

1 大学・大学院

令和7年度は、TDU Vision2028に則り、理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努めた。なかでも令和8年度実施のカリキュラム改編に向け、全学的なりべらルアーツ教育体系の実現を目指した教養・基礎教育カリキュラムの整備を進めた。具体的には、教養教育センターを中心として、初年次教育やハンズオンワークショップなど、本学の特色ある科目を軸に、令和8年度からの全学統一カリキュラムの制度設計・編成を行った。その際、初年次教育・ハンズオン教育と教養科目、さらに教養科目と専門科目との接続を考慮し、体系的な科目構成案を作成した。併せて、学生の満足度向上や授業時間外学習時間の確保を目的として、昼間学部1年次において週1日は登校を要せずオンラインで受講できる曜日を設けたほか、教養教育科目の卒業要件を全学的に統一した。

修学基礎科目「東京電機大学で学ぶ」は、運営補助体制を継続的に改善するとともに、副手・教員向けの事前FD、授業資料・ワークシートの更新、履修者との意見交換会を行った。授業アンケートからは授業運営に対する学生の満足度と主体的な学修意識の向上が確認された。

授業評価や学修成果の可視化のため、アセスメント科目の実施状況と修学カルテの入力状況について全学的な点検を行った。教育開発小委員会では、学生代表及び学外有識者(企業・自治体関係者)を交えた意見交換を実施し、社会的要請に基づく専門力の育成方針と、本学の学修成果の把握の方針を再確認した。

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の運用の一環として、令和6年度に実施した「情報リテラシー(数理・データサイエンス入門)」の自己点検・評価を行い、令和8年度からはリニューアル科目として、データサイエンス教育を実施する。さらに、システムデザイン工学部において「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」の認定を受けた。

研究力向上によるイノベーション創出のため、各府省庁等の事業への申請に焦点をあて、関連する研究分野の教員による「CRCフォーラム」を2回実施、「研究グループ形成」に向けての支援を行った。

リスクリングプログラムとして実践知プログラムを基にした「D-Tecセミナー」は広報に努め、4社に対して8セミナーを開催した。また、CySecの受講者は、平成27年度のCySec開設以来最も多い55名となった。令和7年度より開始した「CySec Expert」の受講者数は定員以上であった。「ME(生体医工学)技術者養成プログラム」は社会人を対象とした履修証明プログラム対応として、令和7年度に開講した。

国際的な学生の交流機会を創出する一環として、7月末のInternational Workshopは本学学生19名、海外からの学生17名でワークショップを行った。また、海外研修員制度により教員1名を海外に派遣した。

大学院進学促進及び学業継続のための経済的支援のために「大学院進学特別奨学金」並びに「特別奨学金(大学院博士課程)」について見直しを実施し、周知を行った。一方、合理的配慮に関連する規程やバリアフリーマップ及び問い合わせ窓口を大学のウェブサイトに掲載し、学生要覧に「学生支援に関する基本方針」及び「障害のある学生相談」の項目を追加し、様々な支援を必要とする学生に対して合理的配慮を行い、大学への満足度を向上させるなど「電大で良かった」と思える学生支援体制を構築しつつある。

国の後押しもあり、女子の理工系大学への進学者数は年々増加しているが、18歳人口が減少する中、女子学生獲得に向けた広報活動として東京千住オープンキャンパスにおいて、女子向け説明会を実施し、同伴の保護者を合わせ延べ750人ほどが参加した。また、3月に女子高校生及び保護者を対象としたミニオープンキャンパスを実施した。女子向け説明会では、本学女子学生の生の声を聞くことで、学業や就職など女子の理工系進学への不安の払しょくにつながり、参加者の満足度も高かった。

(株)リクルート「進学ブランド力調査」のアンケート結果を踏まえ、「最新の研究・教育」の認知度向上を図るため、在学生、卒業生の研究を訴求する特設サイトを公開した。本学の入試制度をより活用しやすくするため、入試種別ごとに学生の受験体験記を紹介するウェブページを公開した。また、本学の強みである就職力をアピールする「卒業生による仕事研究セミナー」の密着動画、キャリア支援・就職担当の職員インタビュー動画を公開した。理工系進学の動機付けとして効果の高い高校への出張講義を実施し、大学での専門的な学びをわかりやすく説明することで参加者の興味・関心を喚起している。

平成25年度からスタートした文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」につき令和7年度も3つのタイプで選定され、開始以来13年連続で選定された結果となった。また、令和5年度大学評価(認証評価)結果への対応を併せて進めた。

東京電機大学らしい「実学」教育の実践

- ものづくり教育・研究の強化として各種講習(安全講習、加工講習)を定期開催
- 令和8年度から授業時間1コマ100分体制を90分体制に変更
- 一般事業主行動計画(次世代法・女性活躍推進法一体型)に関する情報公開(管理職に占める女性比率、育児休業取得率等)



特色ある研究・社会貢献の活性化

- 総合研究所 研究成果発表会の開催
- 学会の国際会議(日韓国際シンポジウム、7/29-30)において、分析センターの説明
- 「TDU社会・地域連携事業 公開講座 D-SciTechプログラム」全17講座を開講(全体で2,000件弱の申込、1,376名の親子が参加。受講者アンケートは、児童96%、保護者98%が「とても満足/満足」と回答、高評価)
- 足立区と連携し小学生及び中学生対象の科学ものづくり体験教室を開催
- こども大学はとやま:小学4～6年生対象に講座を開催
- こども大学そうか:小学5～6年生対象にモノづくり体験講座を開催
- 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム FD・SD研修「ビジュアルでわかる学校法人会計」を担当。講師を本学経理部長が担当
- 大学発スタートアップ創出支援人材を継続活用するため、大学発スタートアップを育てるプラットフォーム「Greater Tokyo Innovation Ecosystem(GTIE:ジータイ)」共同機関として参画

大学への愛校心醸成につながる満足度向上

- 「企業・東京電機大学懇談会」を実施(216社参加)
- 「卒業生による仕事研究セミナー」を実施(企業199社、学生1,572名参加)

受験生に選ばれ、学び続けたいと思われる大学戦略

- 理工学部教育制度である主コース・副コース制、オナーズプログラムを訴求するショート動画公開
- 「研究室ガイドブック」のウェブサイト化(冊子との併用)
- 大学院進学イベント「ランチタイムセミナー」を実施し、入学者を確保(189名入学／入学定員122名)



2 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新教育課程における理系教育の一層の充実のため、各教科での教育内容を共有し教員間の連携を強化するとともに、科目横断的な学習指導を充実した。加えて、中高間での一貫性・連続性のある高校「探究」カリキュラムを策定し、しっかりとした進路意識(ありたい姿、キャリア意識)を身につけた生徒の育成に努めた。

生徒の主体的に学ぶ姿勢を促進するため、個々の教員の指導力の向上を図るとともに、教科・学年を横断した教員間の連携を強化することを目的として、令和6年度から導入したオンライン研修を継続し、個々の教員の勤務状況に応じた学習機会を確保した。新任教員採用説明会の際に「若手教員による質問・相談」の機会を設けて、採用ミスマッチによる早期離職を防ぐ対策、外部講師を招いた管理職対象研修会「管理職ミーティング～管理職の役割とその発揮について～」を開催し、管理職に求められるマネジメントとリーダーシップについて学んだ。

武蔵野祭において中高大連携「シンSTEAM 教育」ワークショップ、FR科による「オリジナル弦楽器 de コンサート」及びFA科による「建築学の視点から見た障害のない部屋づくり」の開催をはじめ、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる中高大連携の取り組み(キャンパス見学、研究室訪問、中高生を対象とした「ようこそ先輩－東京電機大学大学院生講話－」や「ものづくりプロジェクト」等)を実施した。

前向きな進路選択と一般受験へのチャレンジのため、自習室を起点に学習習慣の醸成や正課での学びの習得、進路についての解像度を高める支援を通して、生徒が自信をもって進路選択することをサポートできるよう「放課後学習支援プログラム」を開始した。これは生徒の「個別最適化学び」の実現と教育現場におけるアウトソーシングの有効活用の目的も果たした。また、より大きな世界における社会課題を実感することで、より高い進路意識に繋げるためにも、これまで以上に外部機関との連携を強化し、「東京電機大学中学校・高等学校inマレーシアインターナショナルスクール・サマーキャンプ」、高校2年生のディズニーリゾート公式セミナー「ディズニーアカデミー」参加など、生徒と社会との接続に係る施策は多く実施した。

令和5年度に取得した北側隣接地について、今後の教育環境の向上・充実に資するよう、東京小金井キャンパス北側隣接地活用検討委員会にて検討、令和8年3月の「東京小金井キャンパス北側隣接地活用基本計画(整備計画)」の決定を受け、活用計画を推進した。

収支改善は、令和7年度新入生からは学費及び選抜料を改定し、更なる増収を推進した。サポート募金は、保護者会でサポート募金パンフレット配布、感謝の集い動画を保護者へ紹介できるようにすることで募金を安定的に確保でき、学校生活環境の整備等に活用した。また、令和8年度よりはじめるTDUファンドサポート募金「東京小金井キャンパス北側隣接地利活用プロジェクト」を準備した。

学校説明会に加え中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、志願者数は、中学校は1,572名、高等学校は407名となり、入学者を確保した。



生徒の主体的な学びを促す教育内容の充実

- 「知事と議論する会～都知事!わたし、東京をこう変えたいです!～ AIなどのデジタルで叶えたい『未来の東京』」に本校生徒が「AIでつくる未来の東京ー 内水氾濫から命を守る街にー」で応募、採択され東京都知事等と意見交換
- 「中学探究学年合同共有会」を実施、各学年での進捗状況を報告共有し改善策模索

教育効果を高めるための教員の更なる資質・意欲の向上

- 業務改善やDX推進に必要なスキルの重要性に鑑み「生成AI」に関する全体研修を実施
- 採用ミスマッチによる早期離職を防ぐ対策として採用説明会の際に「若手教員による質問・相談」の機会を設定

教科カリキュラムの充実と高大連携の推進

- 中学3年生及び高校1年生対象に「DNAパズルに挑戦! 制限酵素を使ったバクテリオファージラムダDNAの切断とアガロースゲル電気泳動法による解析」を実施
- 「ようこそ先輩－東京電機大学大学院生講話－」を開催(7/12)

長期的展望に立った広報戦略の展開による安定的な財源の確保

- 入試広報強化の実現を目指すべく、教務部管轄であった「入試広報室」を「入試広報部」として改組
- 1学期の保護者会において、サポート募金の案内を配布し協力を依頼
- 中学校・高等学校主催の「二十歳の集い」、また新たな取り組みとして「三十歳の集い」を開催

3 財政

TDU Vision2028の財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6%以上」の達成に向け、収支改善を図り将来に亘って持続可能な財政基盤の確立に継続して取り組んできた。

収入面では、学部(昼間部)の学費のうち授業料について、令和7年度入学者は当初の計画通り学費改定を実施した。更に令和7年度入学者から5年間にわたり、毎年均等値上げをすることとしていたが、現在の物価高を背景とした経済状況並びに本学の財政状況等を鑑み、令和9年度に昼間学部は中期計画で策定した令和9・10・11年度に各々値上げする予定額を前倒しすることを決定した。大学院(修士課程)の学費のうち入学金は、令和9年度から内部進学者の入学金を半額にすることとした。高等学校・中学校では令和7年度入学者の学費について、当初計画の一部改定を早期実施した。また、物価や人件費の上昇や東京都内私立中学校高等学校の学費の状況等を踏まえて、令和7年度と同程度以上の額について、令和9年度入学者の学費から値上げの検討をすることとした。

一方、支出面では、活発な教育・研究における各事業が行われ、また、外的要因(光熱水費や人件費の高騰及び円安による物価上昇等)、内的要因(固定資産の計上基準額等)、最低賃金の引き上げによる人件費と各キャンパスの警備・施設管理等の委託事業に係る経費の増加を含めた予算計上をした。また、「学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文科省令第28号)」施行に伴う人件費における賞与引当金の計上のため、第一次補正予算を編成した。



収入の増加

- 学部(昼間部)の令和7年度新入生から授業料2万円の学費改定を実施
- 高等学校・中学校の令和7年度の新入生から授業料3.6万円の学費改定を実施
- 施設利用は、外部模擬試験、国家資格試験を軸に貸室を積極的に実施
- ファンドサポート募金は6つのプロジェクト募金を開始

支出の削減

- 定年退職者の後任は新卒者、中途退職者の補充は経験者として採用活動を推進
- 教育研究経費は、人件費や原材料価格の高騰による経費が増加する中で支出削減を実現
- 管理経費 部署予算は執行状況を踏まえ削減、各部署のコスト削減の意識浸透を確認
- 図書業務システム更新は、ノンカスタマイズの導入計画を立てSaaSシステムへの構成変更により、運用経費、導入経費共に削減

4 管理運営

「私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)」施行に対応した学校法人東京電機大学寄附行為に基づいて、理事・評議員・常勤監事・監事・会計監査人の選任手続きを進め、目指すべき学校法人東京電機大学の将来像を見据えた学園運営体制を新たに整えた。

自然災害が発生した際の被害を最小限に食い止めること及び中核事業(教育・研究等)を継続させることを目的に、学校法人東京電機大学BCP(事業継続計画)を維持・改善する事業継続マネジメント(BCM)の一環として、令和7年度のBCPを改訂した。

令和7年度から本格実施となった教育職員(教授)定年退職後の採用は、令和8年度採用分を含め、円滑に実施できた。また、教職員の職場に対する満足度の向上は、離職・休職の防止、採用活動の競争力強化に繋がるため、本学への帰属意識の向上と離職防止の

観点から、入職者に対するオリエンテーションや研修を実施し、本学への理解促進に加え、内定者同士及び先輩教職員との交流機会を創出できた。

令和7年4月の稼働予定であった新法人システムの導入を見直し、既存法人システム(GAKUEN-EX)を令和8年度の決算まで継続利用することとした。新法人システムに代わる次期法人システムを令和9年3月末までに導入すべく常任理事会の下に「法人システム選定・導入タスクフォース」を設置し、その後、システム選定、各部署で分科会、システム要件確認(フィット&ギャップ)を経て、次期法人システム(CampusPlan)の令和9年4月稼働へ向けベンダーと協力して作業を実施している。

学長が任期満了により令和9年3月末に退任予定であることに伴い、次期学長候補者の選考を行う必要があるため、東京電機大学学長選考規程に基づき、令和8年3月に学長選考を開始した。

知名度向上のための広報強化として、ウェブサイト、SNS、広報誌等での情報発信のほか、マスコミへのニュース発信の強化、取材・撮影依頼への積極的な対応により、特にテレビ・新聞・ウェブでの校名露出増加による知名度向上を目指した。

各キャンパスの中長期更新・改修計画に基づく施設設備の機能維持・向上を主眼に、安心・安全も考慮して再構築・整備を行った。また、各キャンパスの教育設備や教育環境の充実・向上のため、老朽化した教育設備を更新した。卒業生アンケートの意見を基にウォーターサーバー設置、自動販売機増設、大階段照明の照度アップ等の対応をした。

経年劣化により更新が必要な情報インフラは、優先度を考慮した施設・設備の改修・更新事業を立案し、改修・更新を行った。令和8年4月稼働の学生ポータルサイトのフィッシング及び画面更新、スマホアプリ導入を実施した。また、東京千住キャンパス、埼玉鳩山キャンパスの教室、ホールや会議室の視聴覚システム、教室カメラ、教室プレートの更新を実施した。中・高・大学の図書館業務システムを更新し、9月に稼働した。

IRデータを活用した集計・分析・可視化につなげる体制を強化し、授業アンケート、学生調査、企業アンケート、卒業生(既卒者)アンケート等のIRデータを活用した集計・分析結果を関係会議やウェブサイトで発信した。また、学年末の成績を反映した「学びの可視化」を希望する学科・学系へ提供するなど、学生募集、学修成果の可視化による教育改善や内部質保証及び就職・進学率向上などの活動の意思決定に活用した。

卒業生との連携強化として、校友会では『校友会将来ビジョン』に則り「同窓会と校友会の関係及び関連する校友会の諸課題」について検討がなされた。

出版局は学園の収益事業として、教科書の発行を主体としたロングテールの売上と経費の抑制により収益を向上させ、出荷・在庫管理業務体制の見直しをはじめ改革を進め、黒字確保と定常的な学園への寄付を行い、教育・研究への貢献という学術支援事業本部としての役割を維持・強化する運営体制を目指した。

ガバナンス・組織力の強化

- 各評議員選任委員会(職員評議員、卒業生評議員、学識評議員)において評議員18名が選任
- 理事会において理事の推薦を決定、5月27日評議員会において理事10名を選任、理事長を選定(互選)
- 6月17日理事会において副理事長及び常務理事を選定
- 令和8年度の「防災備蓄計画」を審議・承認し、7年計画として、アレルギー対応やハラル認証への対応にも配慮、必要な備品の見直しをして購入

働き方改革の推進

- 「大学教育職員(教授)定年退職後の採用」制度、大学教員活動の活性化に寄与
- 事務・技術職員の目標管理制度 自己評価の分布、1次評価者と自己評価の差について集計・分析

知名度の向上

- テレビ局・マスコミより「電大なら応えてくれる」との評価、信頼関係を構築(ニュース発信、PRタイムズ発信、テレビドラマ・映画等への撮影協力、学園広報動画作成)
- 「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査2025-2026」(日経BPコンサルティング調べ)トップ20入り

学園リソースの再構築

- 卒業生アンケートの意見を基にウォーターサーバー設置・自動販売機増設、大階段照明の照度アップ等の対応
- キャンパスのLED照明化を進め省エネ・省CO₂に貢献

その他学園に係る事項

- IRデータを活用して、高校別の入試種別入学人数や入学後の成績(GPA)等を学内提供、施策の支援
- 令和8年春号から、工学情報の冊子名がTDU校友会情報誌に変更(副題「A-Dendai」)
- 教科書の発行を主体としたロングテールの売上の確保(新刊11点、うち教科書6点)



5 推進のための点検評価、中期計画の進捗・達成状況

令和5年度に策定した令和6年度から5年間の「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」の2年目にあたる令和7年度は、中期計画ロードマップ(実施計画)の全260項目のうち122項目、全体の約47%を達成した。

財務の概要

令和7年度

財務ハイライト

学校法人東京電機大学の令和7年度決算は、令和8年6月9日開催の理事会において承認されました。令和7年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	124.4億円
資金収入	223.1億円
資金支出	214.9億円

この結果、翌年度繰越支払資金は、132.6億円となりました。



活動区分資金収支計算

教育活動	49.5億円
施設整備等活動	△38.9億円
その他の活動	△2.4億円

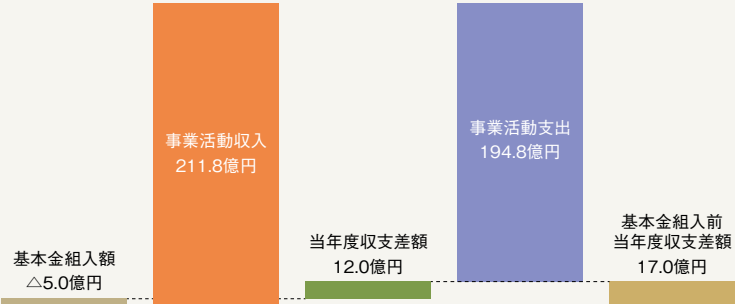
この結果、支払資金の増減額は、8.2億円となりました。



事業活動収支計算

事業活動収入	211.8億円
事業活動支出	194.8億円
基本金組入額	△5.0億円

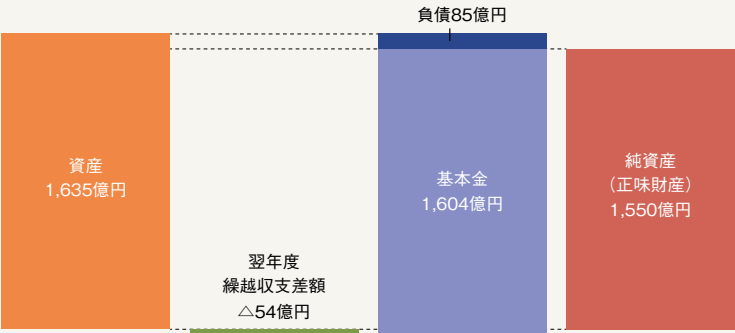
この結果、当年度収支差額は12.0億円、事業活動収支差額比率は8.0%となりました。



貸借対照表

資産の部	1,635億円
負債の部	85億円
基本金	1,604億円

この結果、翌年度繰越収支差額は△54億円となりました。



令和7年度に優先的に取り組んだ事業

[一般会計]

(1)施設・設備の改修・更新事業

- ①基盤環境整備
- ②授業環境整備
- ③データ活用環境整備
- ④東京千住キャンパス空調制御機器他更新工事
- ⑤東京千住キャンパス照明制御機器等更新工事
- ⑥東京千住キャンパス電動ブラインド更新工事
- ⑦東京千住キャンパス特高受変電設備更新工事
- ⑧東京千住キャンパス非常用発電機整備工事
- ⑨東京千住キャンパス直流電源装置更新工事
- ⑩埼玉鳩山キャンパス2号館外壁改修・空調更新工事
- ⑪埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事
- ⑫埼玉鳩山キャンパス12号館空調機更新工事
- ⑬埼玉鳩山キャンパス4・7号館厨房機器更新・改修工事
- ⑭埼玉鳩山キャンパス受電設備更新・改修工事
- ⑮埼玉鳩山キャンパス揚水ポンプ更新工事
- ⑯東京小金井キャンパス受電設備更新工事
- ⑰東京小金井キャンパス監視カメラシステム更新工事

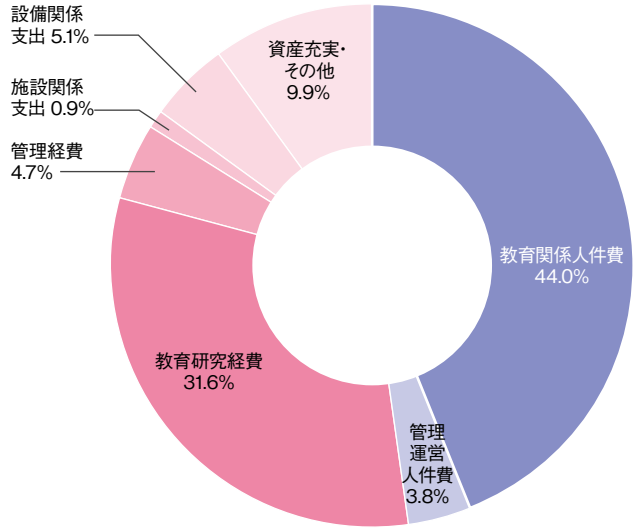
(2)施設・設備の充実事業

- ①レーザー回折式粒子径分布測定装置(工学部)



学費・補助金収入の使われ方

令和7年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	44.0%
管理運営人件費	3.8%
教育研究経費	31.6%
管理経費	4.7%
施設関係支出	0.9%
設備関係支出	5.1%
資産充実・その他	9.9%

次のページから学校法人会計基準に基づく令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について(学校法人会計基準第32条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明瞭に表示することを目的としています。

収入の部

(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,316,339	15,388,384	△ 72,045
手数料収入	728,942	820,401	△ 91,459
寄付金収入	249,593	271,463	△ 21,870
補助金収入	2,892,024	3,167,093	△ 275,069
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	381,543	384,887	△ 3,344
受取利息・配当金収入	278,767	285,970	△ 7,203
雑収入	752,823	782,792	△ 29,969
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,759,915	2,687,681	72,234
その他の収入	1,863,768	1,845,185	18,583
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 3,224,005	△ 3,325,573	101,568
前年度繰越支払資金	12,437,417	12,437,417	
収入の部合計	34,437,126	34,745,700	△ 308,574

※1 資金収入調整勘定：当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

支出の部

(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,872,624	8,871,852	772
教育研究経費支出	6,253,561	5,907,993	345,568
管理経費支出	1,069,320	923,371	145,949
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	500	500	0
施設関係支出	159,420	164,665	△ 5,245
設備関係支出	1,001,992	953,730	48,262
資産運用支出	4,622,718	4,709,197	△ 86,479
その他の支出	397,666	390,533	7,133
予備費	(50,634) 49,366		49,366
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 323,338	△ 437,034	113,696
翌年度繰越支払資金	12,333,297	13,260,893	△ 927,596
支出の部合計	34,437,126	34,745,700	△ 308,574

※2 資金支出調整勘定：当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

予算と決算の差異の主な理由

- ①収入の部
 - 学生生徒等納付金収入(72,045千円増加)
休学者数の減少により大学及び大学院(修士課程)の在学者が増加し、予算計上額を上回りました。
 - 手数料収入(91,459千円増加)
志願者総数が前年度を上回ったことにより増加し、予算計上額を上回りました。
 - 寄付金収入(21,870千円増加)
研究奨励寄付金及びサポート募金が増加し、予算計上額を上回りました。
 - 補助金収入(275,069千円増加)
私立大学等経常費補助金及び授業料減免交付金の増加により、予算計上額を上回りました。
 - 雑収入(29,969千円増加)
施設の学外貸与の増加による施設設備利用料収入の増加等により、予算計上額を上回りました。
 - 前受金収入(72,234千円減少)
入学選抜における合格者数が前年度より下回ったことにより実績ベースの予定額より減少し、予算計上額を下回りました。
 - その他の収入(18,583千円減少)
減価償却引当特定資産及びサポート募金事業引当特定資産の取崩額が減少し、予算計上額を下回りました。

予算と決算の差異の主な理由

- ②支出の部
 - 教育研究経費支出(345,568千円減少)
部署予算及び研究費の経費低減等により、予算計上額を下回りました。
 - 管理経費支出(145,949千円減少)
部署予算の経費低減等により、予算計上額を下回りました。
 - 設備関係支出(48,262千円減少)
装置・設備助成及び教育設備更新経費で購入した機器備品が積算した金額より低く、予算計上額を下回りました。
 - 資産運用支出(86,479千円増加)
委託研究等引当特定資産の繰入額が増加し、予算計上額を上回りました。



活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第39条の要旨）

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	49.5億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 38.9億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	△ 2.4億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	8.2億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第23条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明瞭に表示することを目的としています。

(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額①	855,035	1,856,917	△ 1,001,882
教育活動外収支差額②	281,053	289,065	△ 8,012
経常収支差額③	1,136,088	2,145,982	△ 1,009,894
特別収支差額④	△ 457,253	△ 448,622	△ 8,631
予備費	54,967	—	54,967
基本金組入前 当年度収支差額⑤	623,868	1,697,360	△ 1,073,492
基本金組入額合計⑥ ^(※1)	△ 1,204,162	△ 500,000	△ 704,162
当年度収支差額	△ 580,294	1,197,360	△ 1,777,654
前年度繰越収支差額	△ 6,567,157	△ 6,567,157	0
基本金取崩額 ^(※2)	0	19,911	19,911
翌年度繰越収支差額	△ 7,147,451	△ 5,349,886	△ 1,797,565

(参考)			
事業活動収入計	20,600,526	21,181,318	△ 580,792
事業活動支出計	19,976,658	19,483,958	492,700

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。
第1号基本金から第4号基本金での各号ごとに、基本金組入額が取崩額を超える場合には、その差額を組み入れます。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。第1号基本金から第4号基本金での各号ごとに、基本金取崩額が組入額を超える場合には、その差額を取り崩します。

予算と決算の差異の主な理由

- ①教育活動収支差額(1,001,882千円増加)
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、全ての支出科目が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ②教育活動外収支差額(8,012千円増加)
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が金利の上昇局面を捉えた運用や預金の預け替え等より増加し、予算計上額を上回りました。
- ③経常収支差額(1,009,894千円増加)
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(8,631千円増加)
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
事業活動収入の現物寄付が増加し、予算計上額を上回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(1,073,492千円増加)
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額合計(704,162千円増加)
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
教育用機器備品の除却が増加し、基本金組入額が予算計上額を上回りました。

基本金の組入額の内訳及び令和8年3月末の基本金は、次のとおりです。

基本金組入額		令和8年3月末基本金
〈第1号基本金〉 本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	1,118,394千円	151,154,397千円
本年度取得資産額 (寄贈分)	71,745千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 1,210,050千円 △ 19,911千円	
〈第2号基本金〉	500,000千円	
〈第3号基本金〉	0千円	6,099,940千円
〈第4号基本金〉	0千円	1,120,000千円

貸借対照表

貸借対照表について（学校法人会計基準第18条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

(単位：千円)			
科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
固定資産	149,657,581	148,474,505	1,183,076
有形固定資産	90,366,625	92,473,732	△ 2,107,107
特定資産	58,183,012	54,834,421	3,348,591
その他の固定資産	1,107,944	1,166,352	△ 58,408
流動資産	13,841,814	12,917,320	924,494
資産の部合計	163,499,395	161,391,825	2,107,570

(単位：千円)			
科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
負債の部	8,474,944	8,064,735	410,209
固定負債	3,972,719	3,972,013	706
流動負債	4,502,225	4,092,722	409,503
純資産の部	155,024,451	153,327,090	1,697,361
基本金 ^(※)	160,374,337	159,894,248	480,089
繰越収支差額	△ 5,349,886	△ 6,567,158	1,217,272
負債及び純資産の部合計	163,499,395	161,391,825	2,107,570

※ 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部
 - 有形固定資産(2,107,107千円減少)
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
 - 特定資産(3,348,591千円増加)
減価償却資産の更新資金、第2号基本金資産の積立て等により、特定資産が増加しました。
 - その他の固定資産(58,408千円減少)
長期前払金の流動資産への振替により、その他の固定資産が減少しました。
 - 流動資産(924,494千円増加)
現金預金が増加し、流動資産が増加しました。
- ②負債の部
 - 流動負債(409,503千円増加)
賞与引当金の新規計上により、流動負債が増加しました。

- ③純資産の部
 - 〈基本金〉
 - 第1号基本金(19,911千円減少)
固定資産の除却額が取得額を上回るため、基本金を取り崩しました。
 - 第2号基本金(500,000千円増加)
第2号基本金の積立てにより、基本金を組み入れました。

- 〈繰越収支差額〉
 - 翌年度繰越収支差額(1,217,272千円増加)
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。



TDU Edge

特色ある取り組み

本学園は「技術は人なり」の理念のもと

幅広い分野で社会とつながり

科学技術の発展と豊かな未来に向け

様々な取り組みを行っています。

P22- 研究

P23- 教育

P26- 連携・協働

P29- 社会とTDU



研究 高度な技術と独創性で科学技術の発展に貢献する

研究の成果と取り組み

この他の受賞・活躍は
ウェブにて紹介しています



教員等の受賞・表彰（2025(令和7)年度受賞、所属・職位は受賞時）現教員以外の受章・受賞・表彰も合わせて報告します。

理工学部 機械工学系 古屋治 教授



The American Society of Mechanical Engineers Fellow

理工学部 電子情報・生体医工学系 大越康晴 教授



IEEE Japan Council 2025 Outstanding Volunteer Award

総合研究所 佐久間一郎 特別専任教授



IUPESM Fellows 2025

●学校法人東京電機大学学術振興基金 各賞受賞者

この基金は、本学園の研究機関及び研究者等を援助するために設け、特色ある新分野を拓く学術研究及び学術研究の国際交流等を奨励し、学術の向上発展に寄与することを目的としています。（2025(令和7)年度の受賞者、所属等は受賞時）

教育賞

穴戸真 教授(教養教育センター 英語教育系(システムデザイン工学部所属))
標 題: AI・ゲーミフィケーション・クリエイティブ表現を融合した理工系学生向け英語学習システムの開発と実践

教育奨励賞

瀧村裕子 講師(教養教育センター 英語教育系(理工学部所属))
標 題: ChatGPT を用いた英語学習

若手論文賞

饗庭天暉 さん(先端科学技術研究科 先端技術創成専攻)
論文名: Structural Health Monitoring Using Time-Augmented Response Spectrum and Deep Learning

発明賞

【職員・嘱託部門】
小林亘 特別専任教授(総合研究所)
発明の名称: 「モデル生成装置、冠水確率予測装置、モデル生成方法、モデル生成プログラム、冠水確率予測方法、冠水確率予測プログラム、冠水確率予測システム、及び学習済みモデル」

【学生・生徒部門】
萌出大道 さん(理工学研究科 電子工学専攻)
池優輝 さん(理工学部 電子工学系)
発明の名称: 「液状物の発酵又は醸造の状態を評価する電極、センサ及び解析装置」

文部科学省、日本学術振興会 科学研究費補助金の採択状況(件)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新学術領域		2	1	3	1	3
基盤研究S		0	1	1	2	2
基盤研究A		7	12	16	10	14
基盤研究B・基盤研究B特設		33	35	38	35	33
基盤研究C・基盤研究C特設		110	110	97	95	105
挑戦的研究(開拓・萌芽)		2	6	7	7	3
若手研究A		0	0	0	0	0
若手研究B・若手研究		17	19	19	17	15
特別研究員奨励費		0	2	2	4	4
学術図書		0	0	0	0	0
研究活動スタート支援		3	1	2	2	2
奨励研究		0	1	0	0	0
国際共同研究強化A・B		4	5	2	2	3
計(件)		178	193	187	175	184
受託研究(学術指導含む)の 受け入れ状況(継続を含む入金額)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
件数(件)		63	52	62	64	66
受入額(円)		235,036,142	199,135,265	229,304,218	220,627,000	218,987,232
共同研究の状況(継続を含む)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
件数(件)		136	157	161	167	168
受入額(円)		136,174,237	188,268,533	156,532,079	175,244,734	203,863,043
特許申請		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
出願件数(件)		23	23	37	33	35
特許取得件数(件)		22	23	26	14	14
研究奨励寄付金の受け入れ状況 (継続を含む)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
件数(件)		81	92	75	93	90
受入契約額(円)		74,742,897	98,528,054	92,988,794	100,809,747	100,476,741

教育の成果

学生の受賞・表彰 (2025年度/所属・学位は受賞時)

学会での発表など、大学院生や学部生が様々な表彰を受けています。

▶ ASME PVP 2025 (Pressure Vessels & Piping Conference)
Student Paper Competition Finalist Award
(PhD Category)

受賞発表名

Unsupervised Structural Health Monitoring of Large-scale Structures Using Frequency Spectrum Including Time Information and Deep Learning



先端科学技術研究科 先端技術創成専攻

饗庭 天暉さん (博士3年)

▶ CCAT 2025 (The 4th International Conference on Computer Applications Technology)
Best Oral Presentation Award

受賞発表名

Attack Simulation System Based on Automated Generation Mechanism of Cyberattack Solutions



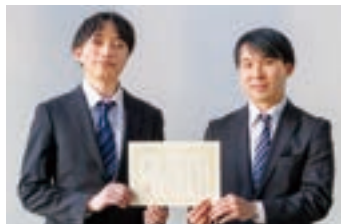
システムデザイン工学研究科 情報システム工学専攻

五反田 和也さん (修士2年)

▶ HCGシンポジウム2025 (電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーショングループシンポジウム2025)
最優秀インタラクティブ発表賞

受賞発表名

ぶるぶL-ooming,
ぶるぶL-looking
一方向別距離変動に
基づく触覚的空間知覚
のデザインー



未来科学研究科 ロボット・メカトロニクス学専攻

下川 隼輝さん、戸塚 海太さん (修士2年)

▶ HAI 2025 (Human-Agent Interaction)
Best Poster Award

受賞発表名

Is 'Two' Just Two?
Human Expectations of How
Robots Interpret Number Words



理工学研究科 情報学専攻

カズシンさん (修士2年)

▶ YABEC 2025 (The 30th Symposium of Young Asian Biological Engineers' Community)
2025 Poster Award

受賞発表名

Engineering E.coli chassis cells for flux-balanced precision fermentation



理工学研究科 生命理工学専攻

中田 琴子さん (修士1年)

▶ AOSS-6, 2025 JSS-34 (6th Meeting of the Asia-Oceania Society of Sonochemistry in conjunction with 34th Annual Meeting of the Japan Society of Sonochemistry)
Young Scientist Award 2025

受賞発表名

Effect of dissolved oxygen concentration on ultrasonic reaction field



工学部 応用化学科

尾白 大翔さん (4年)

学生の活躍

この他の受賞・活躍は
ウェブにて紹介しています



団体活動・イベントへの参加など

▶ eモータースポーツ大会にて優勝!2連覇達成!!



各大学の自動車部がGran Turismoシリーズを使用し戦うeモータースポーツ大会にて、2024年度に初優勝の自動車部は、2025年度も見事、優勝! 2連覇を果たしました!!

東京千住体育会自動車部

Gran Turismo College League 2025 優勝

▶ フロアボール男子日本代表
世界大会本戦への切符を獲得!



フロアボールは世界80か国以上で行われているワールド・スポーツです。本学の学生が日本代表として参加した世界大会予選にて、フロアボール男子日本代表は8年ぶりに世界大会本戦への切符を獲得!

工学研究科 電気電子工学専攻 田上凱さん (修士1年)

男子世界フロアボール選手権大会2026

アジアオセアニア予選 (AOFC) 第3位

▶ 自作のレーシングカーが国際大会で好成績



学生が設計・製作したレーシングカーの走行性能に加え、設計思想やコスト、ビジネスモデルを含めた総合力を競う、世界最大級のエンジニア育成プログラムのオーストラリア大会にて、直線加速性能を競うイベントで1位を獲得。

理工学部自動車部フォーミュラSAEプロジェクト

Formula SAE Australasia 2025 Acceleration 1位

▶ アメリカ ブラックロック砂漠で模擬人工衛星を打ち上げ

自作の模擬人工衛星を打ち上げ、その技術力とミッション達成度を競う、国際的な実践教育コンペティションARLISS。ミッションの優位性や独自性、システム技術の新規性と難易度の高さが評価されました!



TDU Team Dauntless
Uncharted

ARLISS 2025(A Rocket

Launch for International

Student Satellites)

Best Mission Award 2位、

Technical System Award 3位

▶ 世界三大ソーラーカーレースにて入賞!



ソーラーカー、燃料電池車、電気自動車などのクリーン・エネルギーを使ったエコを競う自動車の大会で、グリーンフリートチャレンジ 第3位に加え、事前の走行計画に対する正確性が評価されるグリーンラリー競技で第2位の好成績を収めました。

東京電機大学FCV・EVプロジェクト

ワールド・グリーン・チャレンジ・ソーラーカー・ラリー

グリーンラリー 第2位、グリーンフリートチャレンジ 第3位

中学校・高等学校の取り組み

●東京電機大学中学校・高等学校の校訓

人間らしく生きる

τό ἀνθρωπίνως ξὴν μανθάνομεν.
～人間らしく生きることを学ぶ～

中学校の 教育方針	生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。 中学1年:生活・学習両面の自主性を高める 中学2年:自立した学習法を習慣化する 中学3年:将来の目標を定めるきっかけをつかむ
--------------	---

●志願者数

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
中学校	1,374	1,496	1,595	1,609	1,572
高等学校	371	417	435	447	407
合計	1,745	1,913	2,030	2,056	1,979

●進路（高等学校 教育の取り組みの成果）

ほぼ全員が進学希望、2025年度卒業生現役進学率88.5%

2025年度入試 主な大学入試合格状況（現役生の延べ人数。2025年3月現在）

国公立大学 京都大1名、東北大2名、東京科学大2名、富山大(医)1名、室蘭工業大1名、筑波大1名、千葉大1名、東京外国語大1名、東京学芸大2名、電気通信大2名、東京都立大1名、都留文科大1名

私立大学 早稲田大4名、上智大4名、東京理科大36名、学習院大2名、明治大22名、青山学院大10名、立教大5名、中央大17名、法政大22名、武蔵大2名、成蹊大6名、明治学院大9名、日本大26名、東洋大7名、駒澤大3名、専修大6名、芝浦工業大22名、東京都市大12名、工学院大13名、麻布大1名、亜細亜大4名、桜美林大1名、嘉悦大1名、神奈川大3名、神奈川工科大1名、北里大3名、京都芸術大1名、京都精華大2名、共立女子大1名、杏林大1名、近畿大4名(うち医1)、國學院大2名、国士舘大2名、埼玉工業大2名、実践女子大3名、順天堂大1名、昭和医科大1名、昭和女子大1名、駿河台大2名、創価大1名、大正大1名、拓殖大1名、玉川大5名、多摩美術大2名、千葉工業大7名、津田塾大1名、帝京大11名、デジタルハリウッド大1名、東海大4名、東京医療保健大1名、東京家政大2名、東京経済大4名、東京工科大8名、東京工芸大1名、東京国際工科専門職大学校1名、東京情報デザイン専門職大学校1名、東京女子大3名、東京聖栄大1名、東京造形大3名、東京農業大6名、東京薬科大4名、日本映画大1名、日本赤十字看護大2名、日本体育大2名、藤田医科大(医)1名、文京学院大2名、文教大1名、武蔵野大2名、明星大12名、目白大1名、立正大3名、レイクランド大学ジャパン大1名、和光大1名

東京電機大学 [学内推薦 47名] (昨年度48名)
[一般受験合格者 12名] (昨年度3名)

●中学校の受賞・成績

- 日本私立中学高等学校連合会賞
- 東京都スポーツ協会並びに東京都中学校体育連盟賞
- (公財)小金井市体育協会体育優良生徒

●高等学校の受賞・成績

- 東京都知事賞
- 東京都私学財団賞
- 日本私立中学高等学校連合会賞
- 東京都スポーツ協会並びに東京都高等学校体育連盟賞
- 東京都高等学校文化連盟賞

●教育目標

生徒一人ひとりが個性を伸ばし、豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ、新しい時代と国際社会の中で活躍し、信頼と尊敬を得る人間となるよう教育する。「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てることが、本校の目標です。

高等学校の 教育方針	大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。 高校1年:現実的な視点に基づく進路選択眼を養う 高校2年:進路目標を学習意欲に結びつける 高校3年:目標達成に向けて全力で取り組む
---------------	---

●進路状況（2025年度）

中学校			(人)			
卒業者数	内部進学	他校進学				
163	150	13				
高等学校						(人)
卒業者数	本学(学部)	他大学・短大	専門学校	就職	その他	
234	48	156	4	0	26	

連 携 ・ 協 働

多彩なネットワークを活かした研究・教育の推進

▶ PICK UP

「知事と議論する会 ～都知事!わたし、東京をこう変えたいです!～」登壇



12月、東京都主催「知事と議論する会～都知事!わたし、東京をこう変えたいです!～」が開催され、高等学校から高校2年生の関口颯英さんが登壇しました。関口さんは、テーマの「AIなどのデジタルで叶えたい『未来の東京』」に、ゲリラ豪雨の増加により深刻化する内水氾濫の問題を取り上げ、「浸水と雨のデータを集めて浸水を予測する」AIシステムAREA RAINを用いた新たな防災のかたちを提案しました。発表後のディスカッションでは、他校の高校生やコメンテーターからも多くの質問が寄せられ、都市インフラの老朽化や気候変動への対応など、議論は幅広いテーマへと発展しました。

この経験は、生徒にとってAI時代の学びの在り方や、若い世代が行政と協働して未来を形づくる可能性について考える貴重な機会となったとともに、中学校・高等学校で継続して取り組んできたアントレプレナーシップ教育の一つの成果となりました。

鷗友学園女子中学高等学校と中高大連携に関する協定を締結



7月、鷗友学園女子中学高等学校と中高大連携に関する協定を締結しました。本協定は、教育に係る交流・連携を通じて、中高生の視野を広げ進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、中学校・高等学校・大学教育に関する相互の理解を深めて、双方の教育の活性化を図ることを目的としています。同校は、リベラルアーツの伝統のもと実学を尊重した文理を超えた学びで生徒の視野を広げる「教科横断」の取り組みが特色で、高い進学率でも注目されています。

本協定の締結に先立ち、これまでも同校の実習講座における本学教員による助言、支援実施など、交流を行ってきました。今後は、教育に係る交流・連携をさらに深め、同校における本学教員による出張授業やワークショップ、探究活動などをはじめ積極的な教育連携を進めてまいります。

豊島岡女子学園中学校・高等学校「T-STEAM:Pro」に協力



2019年に協定を締結した豊島岡女子学園で例年開催されている、同校のモノづくりプロジェクト「T-STEAM:Pro」。2025年度のテーマ「Command the Sky!～ライトブレーンを操れ!～」に、未来科学部ロボット・メカトロニクス学科の藤川太郎准教授が協力しました。9月に体育館で行われた競技会には他校の生徒も来校し、チームで製作した工夫が施された機体が集合しました。各チームの製作意図をまとめたユニークなプレゼンテーション動画の放映後、体育館の壇上で機体を手から離し、飛行姿勢、ペイロードの投下位置、着陸時の設置姿勢の3点を競いました。目標地点へのペイロードの投下、また着陸にせまった機体には、会場からどよめきが沸き上がりました。

競技会終了後に、藤川准教授からの講評があり、飛行機の構造やさまざまな飛行方法、飛行ロボットの将来の展望についての講義が行われました。

時代をリードする先端領域を切り拓くためには、組織の枠を超えた協働により、新たな価値を生み出すための取り組みが重要です。東京電機大学は、他大学や外部研究機関との組織的な連携・交流を積極的に推進し、教育と研究のさらなる発展に注力しています。

▶ PICK UP

好評の小学生向け体験型ワークショップ

TDU社会・地域連携事業 公開講座 D-SciTechプログラム ～未来のエンジニアのために～



理科や科学、ものづくりに興味を持ってもらいたいとの想いから2023年度にスタートした、小学生向けの体験型ワークショップ「D-SciTechプログラム」は、3年目を迎えました。連携講座の協力企業のエンジニアや本学の教員らが講師となり、子どもたちは原理や仕組みを学びながら、実験・工作に取り組みます。2025年度は17講座を開講。協賛・協力企業との連携講座はさらに増え、日産自動車株式会社、アドビ株式会社などが参画しています。

開催場所 東京電機大学 東京千住キャンパス(東京都足立区)
主催 学校法人東京電機大学 総務部 地域連携・事業担当
後援 足立区、草加市、
松戸市(まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度へ登録)
協賛 足立成和信用金庫

協賛・協力
株式会社IHI原動機、アサヒユアス株式会社、アドビ株式会社、ASUS JAPAN株式会社、春日電機株式会社、株式会社加藤製作所、KOA株式会社、SEMIジャパン、株式会社立花エレテック、テックウインド株式会社、IX-Party、日産自動車株式会社、日東工器株式会社、日本総合住生活株式会社、マイクロン ジャパン株式会社、IEEE Tokyo Denki University Student Branch



外部機関とのネットワーク



国際

海外協定校及び交流のある海外大学等 (17の国と地域から49大学・1研究機関)

アメリカ

アメリカ：コースタルカロライナ大学、コロラド大学ボールダー校、バデュ大学、マーシャル大学、フェアモント州立大学、アーカンソーテック大学、ハワイ大学ヒロ校、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ポートランド州立大学、サンフランシスコ州立大学、セントラルワシントン大学、オレゴン大学、ワシントン州立大学、サンノゼ州立大学、オレゴン州立大学、カリフォルニア州立大学サンマルコス校、バシフィック大学

カナダ：ビクトリア大学

ヨーロッパ

イギリス：ケンブリッジ大学ホマートンカレッジ、ノーサンブトン大学

ドイツ：イルメナウ工科大学

フランス：フランス国立高等精密機械工学大学院大学(ENSMM)

フィンランド：ラップランド応用科学大学

エストニア：タリン工科大学

アジア・オセアニア

オーストラリア：シドニー大学、クイーンズランド工科大学、サザンクロス大学

韓国：大邱大学校、ソウル科学技術大学校、全北大学校、光云大学校

中国：大連理工大学、同済大学、北京科技大学、新疆大学、深圳技術大学

台湾：中原大学、元培医事科技大学

インド：チャンディーガル大学、インド理科大学

ベトナム：ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学、FPT大学

インドネシア：ヌサンタラ・マルチメディア大学

マレーシア：マラ工科大学、マレーシア工科大学

タイ：泰日工業大学、シンクロトロン光研究所、モンクット王工科大学
トンブリー校、マハサラカム大学

ブルネイ・ダルサラーム国：ブルネイ工科大学

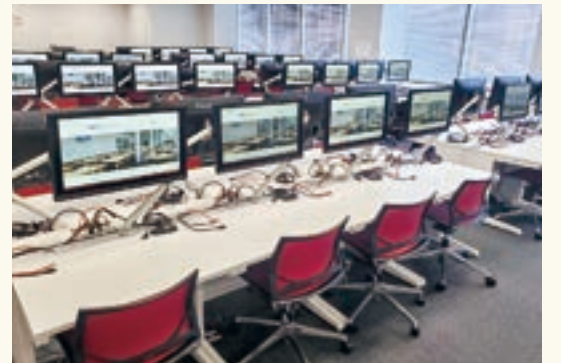
研究機関



連携研究機関

国立研究開発法人 理化学研究所／国立研究開発法人 産業技術総合研究所／一般財団法人 電力中央研究所／国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構／国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所／国立研究開発法人 物質・材料研究機構／国立研究開発法人 情報通信研究機構／NHK放送技術研究所／独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所／NTT株式会社(NTT物性科学基礎研究所)／公益財団法人 相模中央化学研究所

- 学外の研究機関と連携して大学院生の研究指導を行う「連携大学院方式」で、研究領域の多様化と研究内容の拡大を図り、大学院教育の活性化を目指します。
- 最新の設備と機器を備えた研究機関において、また客員教授として迎えた連携先研究者のもとで、研究指導を受けることができます。



他大学・地域



東京理工系4大学単位互換制度

本学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学

- 各大学の学部及び大学院修士課程の授業を履修できる「単位互換制度」
- いずれの大学院にも特別推薦により進学できる「特別推薦入試制度」

首都大学院コンソーシアム

本学、順天堂大学、専修大学、中央大学、東京理科大学、東洋大学、日本大学、法政大学、明治大学、共立女子大学

- 加盟している各大学大学院の専攻において、授業科目の履修と、一部では研究指導を受けることができる。

学術連携協力

山形大学工学部、日本工業大学、公立はこだて未来大学、東京科学大学等



産官学連携に関する交流会

- 東京電機大学経営同友会
大学ならびに校友会の協力・連携の下に産学協同のネットワークとして2001(平成13)年に発足。正会員88名、特別会員5名、顧問2名。*
- TDU産学交流会(埼玉鳩山キャンパス)
埼玉県内の企業と理工学部との交流会として1990(平成2)年に発足。会員は24社。*

※2026年4月現在

足立区6大学連携

本学、放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)

- 埼玉県東上地域に所在する8大学・短期大学、関連する自治体、企業等が連携



社 会 と T D U

受け継がれる理念と実績 技術で社会を牽引

卒業生の活躍

■ 卒業生が現役トップの上場企業（社長・会長クラス）

上場企業の代表権のあるトップは15名、役員は49名。

会社名	資本金	従業員(人)	事業内容
アンリツ株式会社	192.19億円	3,966	通信用計測器大手で5G・高速データ通信評価に強く、海外売上比率が高い。食品・医薬品向け検査機なども展開。
システムズ・デザイン株式会社	3.33億円	807	企業向けシステム開発と業務のアウトソーシングを提供。デジタル技術を活用しDXにより業務効率化を支援。
シンデン・ハイテックス株式会社	14.38億円	125	液晶や半導体などの電子部品販売を主軸とする専門商社。サプライチェーン・マネジメントが強み。
テクノホライゾン株式会社	25億円	1,622	「映像&IT」と「ロボティクス」を核に、教育、安全生活、医療、FA(工場自動化)市場でグローバルに事業展開。
株式会社 ハーモニックドライブ・システムズ	71億円	1,349	ハーモニックドライブ [®] （波動歯車減速装置）、遊星歯車減速機およびメカトロニクス製品を製造販売。

■ 卒業生が役員を務めている上場企業

(株)アドバンテスト／アンリツ(株)／(株)内田洋行／(株)SI&C／(株)オーネックス／小倉クラッチ(株)／川崎設備工業(株)／(株)コーエーテックモホールディングス／(株)駒井ハルテック／サクサ(株)／三協フロンテア(株)／GMOフィナンシャルゲート(株)／(株)JVCケンウッド／システムズ・デザイン(株)／新光商事(株)／シンデン・ハイテックス(株)／住友大阪セメント(株)／(株)大気社／大豊建設(株)／(株)高見沢サイバネティクス／テクノホライゾン(株)／東亜ディーケーケー(株)／東京応化工業(株)／(株)ドウシシャ／東武鉄道(株)／(株)トプコン／ナガイレーベン(株)／西川計測(株)／日本カーバイド工業(株)／日本金属(株)／日本テクノ・ラボ(株)／日本電設工業(株)／(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ／ピー・シー・エー(株)／(株)ビジネスブレイン太田昭和／富士電機(株)／古林紙工(株)／プレス工業(株)／松井建設(株)／(株)リード／(株)理経／リョービ(株)／リンナイ(株)／レオン自動機(株)／(株)レントラックス

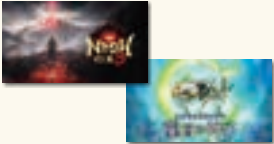
出典:『東洋経済別冊 役員四季報2026年度版』

■ 著名な卒業生など 敬称略。ほかにも多くの著名な卒業生がいます。

横 河 一 郎	横河電機(株)の創業者のひとり。大正時代に欧米を視察し、電気計測器の国産化に成功。同社製の実演装置等を保管。同社は工業計器首位。制御機器と計測機器が2本柱。
内 田 鐵 衛	(株)コロナの創業者。日本初の軽油を燃料とした「加圧式液体燃料コンロ」の開発に成功し実用化。同社は石油暖房機器、空調、温水機器が主力。
高 橋 勲 次 郎	日本電子(株)創業者で電子顕微鏡の実用化に成功。同社は世界最高の分解能を誇る電子顕微鏡で、世界シェアが高い。
福 田 孝	フクダ電子(株)の創業者。国産心電計の開発に成功。同社は医用電子機器メーカーとして循環器系に強く、心電計でトップ。本学の東京千住キャンパスに「福田セミナー室」がある。
樫 尾 俊 雄	カシオ計算機(株)創業の樫尾4兄弟のひとり。世界初の小型純電気式計算機「14-A」、電卓、時計、電子楽器など発明品は多数。同社は「G-SHOCK」などを世界展開。東京千住キャンパスに同氏を顕彰したカシオホールがある。（※本学名誉博士）
手 島 透	当時、世界最高輝度の液相式高輝度赤色LEDを開発・実用化し、LED産業発展の基礎を築く。スタンレー電気(株)技術研究所長、代表取締役を歴任。紫綬褒章受章。（※本学名誉博士）
古 川 利 彦	(株)ソディックの創業者、元代表取締役会長。高精度製品の製作に欠かせない放電加工機の研究・開発。金型加工技術の発展に貢献した。旭日小綬章受章。（※本学名誉博士）
ズ ハ ー ル	インドネシア共和国国家イノベーション委員会会長、アル・アズハレインドネシア大学学長を経て、インドネシア政府要職を歴任。旭日重光章受章。（※本学名誉博士）
新 田 次 郎	直木賞作家、気象学者。気象庁に勤務しながら本学を卒業。「強力伝」で直木賞。自らの体験に根ざした『富士山頂』や『聖職の碑』などの山岳小説で有名。紫綬褒章受章。
熊 谷 達 也	直木賞作家。東北や北海道の民俗、文化、風土に根ざした小説『邂逅の森』で、山本周五郎賞と直木賞をダブル受賞。『漂泊の牙』で新田次郎文学賞。
円 谷 英 二	特技映画監督、円谷プロダクション創設者。ウルトラマンやゴジラなど、昭和の特殊撮影技術の第一人者で、特撮の神様と称される。（電機学校在籍）
飯 島 勲	第2次安倍内閣、菅内閣、第2次岸田内閣・同改造内閣、石破内閣、続・高市内閣で内閣官房参与。元 小泉内閣総理大臣首席秘書官、21世紀政策研究所（経団連）顧問。松本歯科大学理事（特命）。
田 村 信 一	元日本テレビ放送網(株)取締役専務執行役員。テレビ放送デジタル化を推進。第62回前島密賞。
鯉 沼 久 史	(株)コーエーテックモホールディングス 代表取締役 社長執行役員 CEO。プログラマーを経て、無双シリーズや「進撃の巨人」などコラボレーション作品を多数担当。
西 角 友 宏	(株)タイター時代に「スペースインベーダー」を開発し、大ブームを起こした。元 (株)ドリームス代表取締役、現 (株)タイターアドバイザー。
太田順也（ZUN）	ゲームクリエイター。「東方Project」の原作者。東方Projectは巨大コンテンツに成長。同人サークル「上海アリス幻楽団」運営。



樫尾 俊雄
写真提供:カシオ計算機株式会社



©コーエーテックモゲームス All rights reserved.
代表作品
写真提供:株式会社コーエーテックモゲームス

社会に貢献する東京電機大学

● 丹羽保次郎記念論文賞

日本の十大発明家に数えられる初代学長 故丹羽保次郎博士の電気通信技術に対する功績を記念し、大学院生等を対象に1977(昭和52)年に設立されました。2025(令和7)年度は審査の結果、次の3名の方が受賞されました。(所属等は受賞時)

宮武 悠人氏(東京大学大学院工学系研究科)
受賞対象論文: Photonic Matrix-Vector Multiplication With Low-Insertion-Loss and Non-Volatile Ge₂Sb₂Te₃S₂ Intensity Modulators
Journal of Lightwave Technology (2024年6月4日出版、第42巻12号)

三上 杏太氏(京都大学大学院工学研究科)
受賞対象論文: High-Mobility 4H-SiC p-Channel MOSFETs on Nonpolar Faces
IEEE Electron Device Letters (2024年7月・45号)

紙浦 欣輝氏(九州大学大学院システム情報科学府電気電子工学専攻博士課程)
受賞対象論文: 300-GHz Beam-Steering Wireless Communication Enabled by 4-Array InGaAs UTC-PD on SiC Substrate and Optical Phased Array
Journal of Lightwave Technology (2025年3月24日,Volume:43,Issue:13)



● マスコミで注目された教職員

安田 進 名誉教授(元理工学部 建築・都市環境学系 教授) 土砂災害や地震による液状化についてテレビ・新聞で解説やコメント。
加藤 政一 名誉教授(元工学部 電気電子工学科 教授) 大規模停電や電力システムに関する話題についてマスコミで解説やコメント。
寿楽 浩太 教授(教養教育センター 人文・社会系(工学部所属)) 原子力に関わる問題に詳しい専門家としてテレビ・新聞で解説やコメント。

● 東京電機大学出版局の活動紹介

教科書、技術書、学術書、啓発書や文部科学省教科書など多くの出版物を刊行し、社会から高い評価を得ています。2025(令和7)年度は「教室から実践するデザイン思考」「偉人たちの挑戦6 医学・薬学編」「教育学入門」「詳解 電力系統工学 第2版」「その努力、報われているか?」(本学学術振興基金研究成果出版費援助対象書籍)「航空無線通信士試験 集中ゼミ」「化学実験」など11点の新刊書籍、重版約40点を刊行しました。日本書籍出版協会、大学出版部協会、工学書協会、日本出版学会等に所属。



● 教育・研究の公開

講演会や公開講座などを通じ、社会貢献活動をしています。

講演会、公開講座等

「サイバーセキュリティシンポジウム in TDU 2026」
「医療機器国際展開技術者育成講座」
「第49回ME講座」
「TDU 社会・地域連携事業 公開講座 D-SciTechプログラム~未来のエンジニアのために~」(全16回)
「科学・ものづくり体験教室」

「CRCフォーラム」



令和7年度第1回CRCフォーラム
(カーボンニュートラルを支える電力ネットワーク Road to 2050)



令和7年度第2回CRCフォーラム
(災害現場での活動を支援するテクノロジーとの連携)

● 大学発ベンチャー紹介

(教職員・本学学生・卒業生が役員の企業 2026年4月現在)

会社名	概要
ネブラス(株)	設 立 年 月: 2000(平成12)年5月 業 務 概 要: 高速高精度3次元位置測定システム等・高精度加速度計の開発と販売 本 学 関 係 者: 代表取締役: 新津 靖 特定教授(システムデザイン工学部情報システム工学科)
(株)PlanckUnits (プランクユニット)	設 立 年 月: 2017(平成29)年11月 業 務 概 要: IoT開発、Webシステム・アプリケーション開発、コンサルティング・教育 本 学 関 係 者: 代表取締役・CEO: 野中 直樹 氏、取締役・CTO: 高橋 洸人 氏(大学院 未来科学研究科 情報メディア学専攻修了)
(株)FAVION	設 立 年 月: 2022(令和4)年5月 業 務 概 要: ロボット、AI、ドローンの開発・製造 本 学 関 係 者: 代表取締役: 廣恵 大輔 氏(大学院 先端科学技術研究科 先端技術創成専攻修了)

就職実績

●就職内定率

99.1%

2026年3月卒業生、修了生の就職内定実績。民間企業への就職希望者1,453名に対して、1,440名が内定を獲得しました。

●産業別就職割合

製造業	34.6%
情報通信業	28.5%
建設業	13.3%
サービス	11.6%
輸送	2.1%
商社・流通	4.4%
不動産	1.5%
金融	0.4%
電気・ガス・熱・水道供給業	0.6%
その他	0.2%
公務	1.5%
教員	1.3%

●求人社数

17,727社

本学の学生一人あたりの求人数件は約11.3社。
(全国平均は1.7社：リクルートワークス研究所調べ)

●希望企業への内定獲得率

94.5%

2026年3月卒業予定者への調査で就職内定先企業が、希望順位の第3位までの割合。第1位と回答した学生も67.7%にのびります。

●就職先企業の満足度

98.4%

2026年3月卒業予定者への調査で就職内定先企業を「大変満足」「満足」と答えた学生の割合。

●学内企業説明会参加企業数 (2025年3月～2026年3月に開催)

422社

就職活動の時期に電大生のために
会社説明会に参加してくださった企業数。

●卒業生による仕事研究セミナー参加企業数 [キャリア教育行事] (2025年12月開催実績)

318社

2025年度は卒業生が活躍する企業318社が参加し、
卒業生が親身になって相談のってくれました。

●キャリア支援・就職支援講座 (2025年度)

251回

学部1年生から参加できる講座など、
2キャンパスで毎週1つ以上の講座を開講しています。

●主な内定実績企業一覧 (2026年3月卒業生、修了実績)

東日本旅客鉄道 (JR東日本)	22	TOPPAN	11	トヨタ自動車	4	東海旅客鉄道 (JR東海)	3
大成建設	16	東芝	10	日産自動車	4	東京地下鉄 (東京メトロ)	3
富士電機	15	三菱電機	9	日立建機	4	日立製作所	3
本田技研工業	15	スズキ	8	ENEOS	3	NTTドコモ	2
SUBARU	14	東京エレクトロン	5	カプコン	3		
日本電気 (NEC)	14	キャノン	4	住友重機械工業	3		
沖電気工業	13	東京電力	4	ソフトバンク	3		

●過去5年間の主な内定企業実績一覧 (2022年3月～2026年3月卒業生、修了生実績)

三菱電機	76	本田技研工業	50	日産自動車	23	NECソリューションイノベータ	18
東日本旅客鉄道 (JR東日本)	70	大成建設	48	富士通	23	東京精密	18
SUBARU	69	スズキ	46	関電工	22	ソフトバンク	17
日本電気 (NEC)	64	東芝	37	日立システムズ	21	ミネベアミツミ	17
TOPPAN	59	SMC	27	いすゞ自動車	19	アルプスアルパイン	16
沖電気工業	58	大和ハウス工業	25	大日本印刷	19	荏原製作所	16
富士電機	55	東京電力	25	日立製作所	19	セイコーエプソン	16

キャノンメディカルシステムズ、東海旅客鉄道 (JR東海)、日本電設工業、THK、日立建機、インターネットイニシアティブ、キャノン、住友重機械工業、三菱自動車工業、大林組、東京エレクトロン、長谷工コーポレーション、日立ソリューションズ、ローム、竹中工務店、TDK、ルネサスエレクトロニクス、鹿島建設、KDDI、日立ハイテク、SCSK、カシオ計算機、サイバーエージェント、テルモ、東京地下鉄 (東京メトロ)、トヨタ自動車、フジクラ、ヤマハ発動機、アドバンテスト、NTTドコモ、東急電鉄、LIXIL、ENEOS、清水建設、シャープ、ニコン、カプコン、京セラ、デンソー、三菱重工業、チームラボ、マツダ、アクセンチュア、セガ、ロッテ、NTTデータグループ、全日本空輸 (ANA)、日清紡、ヤマハ、IHI、スクウェア・エニックス、任天堂

卒業生が企業等で作っている「電機会」 (2026年5月1日現在)

1 教職校友会	1,466	7 錦央電機会	160	18 東光電気工事電機会	64	19 アズビル電機会	40
2 東京電機大学技術士会	402	8 鹿島建設電機会	118	14 竹中電機会	57	20 商工懇話会	36
3 三菱電機会	279	9 大成建設電機会	117	15 長谷工電機会	57	21 東亜ディーケーケー電機会	32
4 民間放送校友会	240	10 明電舎電機会	99	16 日本電設工業電機会	56	22 フジクラ電機会	30
5 関電工電機会	166	11 東管支部	84	17 特許電機会	46	23 三菱プレシジョン電機会	30
6 沖電気電機会	165	12 京三電機会	78	18 日本電波工業電機会	41	24 東管神奈川電機会	28

※他に多くの企業内電機会があります。数字は会員数。

データ集

●資産 (2026年5月1日現在)

キャンパス総面積	700,192.41㎡
東京千住キャンパス	26,221.39㎡
埼玉鳩山キャンパス	348,469.68㎡
千葉ニュータウンキャンパス	205,058.00㎡
東京小金井キャンパス	23,550.48㎡
東京千住キャンパス千住東グラウンド	7,918.86㎡
平岡総合グラウンド	88,974.00㎡
図書蔵書数	215,694 冊
学生用図書	201,705 冊
研究用図書	13,989 冊
雑誌	1,723 タイトル
電子ジャーナル	約7,700 タイトル
電子ブック	約73,000 タイトル
コンピュータ台数	
ネットワーク接続	約8,170 台

●学生・生徒数 (人) (2026年5月1日現在)

大学	10,845 (1,780／16%)	※()内は女性で内数。%は割合
先端科学技術研究科 (博士)	90	(16)
工学研究科 (修士)	502	(53)
理工学研究科 (修士)	379	(64)
未来科学研究科 (修士)	321	(56)
システムデザイン工学研究科 (修士)	99	(13)
工学部	2,956	(359)
工学部第二部	816	(99)
理工学部	2,900	(500)
未来科学部	1,643	(371)
システムデザイン工学部	1,139	(249)
高等学校	798 (218／27%)	
中学校	491 (168／34%)	

●定員 (2026年4月1日現在)

大学院	入学定員	収容定員	
先端科学技術研究科(博士)			
電気電子システム工学専攻	3	9	
情報通信メディア工学専攻	3	9	
機械システム工学専攻	3	9	
建築・建設環境工学専攻	3	9	
物質生命理工学専攻	3	9	
先端技術創成専攻	4	12	
情報学専攻	3	9	
	22	66	
工学研究科(修士)			
電気電子工学専攻	35	70	
電子システム工学専攻	25	50	
物質工学専攻	25	50	
機械工学専攻	30	60	
先端機械工学専攻	25	50	
情報通信工学専攻	30	60	
	170	340	
理工学研究科(修士)			
理学専攻	15	30	
生命理工学専攻	25	50	
情報学専攻	34	68	
機械工学専攻	18	36	
電子工学専攻	18	36	
建築・都市環境学専攻	12	24	
	122	244	
未来科学研究科(修士)			
建築学専攻	60	120	
情報メディア学専攻	35	70	
ロボット・メカトロニクス学専攻	45	90	
	140	280	
システムデザイン工学研究科(修士)			
情報システム工学専攻	35	70	
デザイン工学専攻	25	50	
	60	120	
	修士	492	984
大学院計	博士	22	66
	合計	514	1,050

●卒業生数 (人) (2026年5月1日現在)

242,230 (住所判明者:98,215 校友会正会員数:30,467)

●修了者・卒業者数 (2025年度)

			昼	夜	合計
大学	大学院	先端科学技術研究科 博士課程（後期）	11 ※(1)	—	11
		工学研究科 修士課程	164 ※(2)	—	164
		理工学研究科 修士課程	150 ※(3)	—	150
		未来科学研究科 修士課程	137 ※(4)	—	137
		システムデザイン工学研究科 修士課程	43	—	43
	学 部	工 学 部	621 ※(5)	—	621
		工 学 部 第 二 部	—	166 ※(6)	166
		理 工 学 部	554 ※(7)	—	554
		未 来 科 学 部	358 ※(8)	—	358
		システムデザイン工学部	255 ※(9)	—	255
高等学校		234	—	234	
中 学 校		163	—	163	
合 計		2,692	166	2,858	

※(1)2025年9月修了者3名を含む。
※(2)2025年9月修了者1名を含む。
※(3)2025年9月修了者1名を含む。
※(4)2025年9月修了者1名を含む。
※(5)2025年9月卒業生9名、3年の修学による早期卒業生1名を含む。
※(6)2025年9月卒業生5名を含む。
※(7)2025年9月卒業生3名、3年の修学による早期卒業生2名を含む。
※(8)2025年9月卒業生1名を含む。
※(9)2025年9月卒業生4名、3年の修学による早期卒業生1名を含む。

(カ)

大学	入学定員	収容定員
工学部		
電気電子工学科	120	480
電子システム工学科	90	360
応用化学科	80	320
機械工学科	110	440
先端機械工学科	100	400
情報通信工学科	110	440
	610	2,440
理工学部 理工学科	600	2,400
理学系		
生命科学系		
情報システムデザイン学系		
機械工学系		
電子情報工学系		
建築・都市環境学系		
未来科学部		
建築学科	130	520
情報メディア学科	110	440
ロボット・メカトロニクス学科	110	440
	350	1,400
システムデザイン工学部		
情報システム工学科	130	520
デザイン工学科	110	440
	240	960
工学部第二部		
電気電子工学科	60	240
機械工学科	60	240
情報通信工学科	60	240
	180	720
大学計	昼間 夜間 合計	1,800 180 1,980
		7,200 720 7,920
高等学校・中学校	入学定員	収容定員
高等学校	250	750
中学校	150	450

●役員・従業員数（2026年5月1日現在）

役員等															(人)
理事	監事		評議員		顧問		学資		参与						
10	3		18		3		18		31						
専従者															(人)
	学長	教育職員	研究教授	大学院教授	教育教授	特定教授	特別専任教授	特別専任准教授	任期付教員	特別講師	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	2	3	0	42
大学	1	251	1	2	9	17	7	1	67	0	124	7	3	3	493
高等学校	0	40	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	46
中学校	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	28
小計	1	316	1	2	9	17	7	1	67	2	168	9	6	3	609
事業本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
校友会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	1	316	1	2	9	17	7	1	67	2	174	10	6	3	616

●学生募集状況

学部	2024年度	2025年度	2026年度
工学部	13,857	14,730	14,571
工学部第二部	551	712	981
理工学部	7,417	7,030	8,123
未来科学部	7,323	7,851	7,756
システムデザイン工学部	6,145	6,324	6,567
合計	35,293	36,647	37,998

●進路状況（2025年度修了者・卒業者）

大学					
(1) 求人申込企業数 17,727社					
(2) 求人数 261,032人					
(3) 企業就職希望登録者及び決定者数					
	研究科・学部	専攻/学科/学系 (旧カリ学生は同一学科記号に含む)	企業へ就職		
			希望数	決定者数	内定率
大学院	工学研究科		153人	153人	100.0%
	未来科学研究科		127人	125人	98.4%
	システムデザイン工学研究科		32人	32人	100.0%
	理工学研究科		140人	139人	99.3%
学部	工学部		325人	320人	98.5%
	未来科学部		180人	179人	99.4%
	システムデザイン工学部		190人	190人	100.0%
	理工学部		306人	302人	98.7%
集計	工学部第二部		110人	105人	95.5%
	研究科 計		452人	449人	99.3%
	学部計（二部除く）		1,001人	991人	99.0%
	学部計（二部含む）		1,111人	1,096人	98.6%
	研究科・学部（二部除く）合計		1,453人	1,440人	99.1%
研究科・学部（二部含む）合計		1,563人	1,545人	98.8%	

学生職員・補助職員							(人)
	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計	
学生職員	0	53	0	0	0	53	
補助職員	3	56	3	0	1	63	
合計	3	109	3	0	1	116	
外来教員							(人)
	大学	高校	中学	計			
非常勤教員	315	28	20	363			

研究科	2024年度	2025年度	2026年度
先端科学技術研究科	18	24	28
工学研究科	190	264	289
理工学研究科	169	211	205
未来科学研究科	143	163	177
システムデザイン工学研究科	52	44	64
合計	572	706	763

※大学院志願者数には、9月入学者を含む。

(4) 規模別就職者数	
大企業（資本金10億円以上）	894人
中企業（資本金1億円～10億円未満）	374人
小企業（資本金1億円未満）	294人
教員、公務員等	45人
(5) 大学院進学状況	

学部	大学院進学	
	本学決定	他大決定
工学部	233人	17人
未来科学部	156人	4人
システムデザイン工学部	48人	4人
理工学部	184人	19人
工学部第二部	24人	1人

※朱書き部は早期卒業（EC1名、AD1名、RB1名、RD1名）を含む。

●寄付状況（2025年度）

使途指定	在校生ご父母	卒業生（関係団体含む）	教職員・元教職員	法人	一般賛同者	合計
奨学金	49 件	180 件	37 件	5 件	10 件	281 件
	980,800 円	6,476,580 円	1,406,000 円	3,540,000 円	740,000 円	13,143,380 円
施設・設備	92 件	37 件	28 件	9 件	3 件	169 件
	1,605,350 円	2,006,000 円	2,171,000 円	2,053,000 円	80,000 円	7,915,350 円
課外活動	62 件	54 件	8 件	1 件	2 件	127 件
	1,018,500 円	1,033,000 円	660,000 円	30,000 円	75,000 円	2,816,500 円
その他・指定なし	62 件	222 件	54 件	32 件	12 件	382 件
	6,689,999 円	107,395,957 円	16,648,510 円	10,168,197 円	56,170 円	140,958,833 円
合計	265 件	493 件	127 件	47 件	27 件	959 件
	10,294,649 円	116,911,537 円	20,885,510 円	15,791,197 円	951,170 円	164,834,063 円

現物寄付

寄贈品
CO ₂ センサー 一式

●1年次学費一覧

2026年度							(単位:円)
科目／研究科		先端科学技術研究科	未来科学研究科 (建築学専攻)	システムデザイン工学研究科／ 未来科学研究科(建築学専攻以外)／ 工学研究科	理工学研究科	工学研究科 (社会人コース)	
学 費	入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	授業料	505,000	635,000	510,000	505,000	340,000	
受 託 諸 会 費 (前期のみ)	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	学研災	2,600	1,750	1,750	1,750	2,600	
	学研賠	1,020	680	680	680	1,020	
入 学 期 (入学諸費用)		764,620	893,430	768,430	763,430	599,620	
後 期		505,000	635,000	510,000	505,000	340,000	
合 計 (年 額)		1,269,620	1,528,430	1,278,430	1,268,430	939,620	

(単位:円)

科目／学部		未来科学部(建築学科)	システムデザイン工学部／ 未来科学部(建築学科以外)／ 工学部	理工学部	工学部第二部 ※学費単位従量制
学 費	入学金	250,000	250,000	250,000	130,000
	授業料	741,000	720,500	700,500	148,050
	履修単位従量額	—	—	—	(@13,400×履修単位数)
受託諸会費 (前期のみ)	後援会費	7,000	7,000	7,000	7,000
	自治会費	5,500	5,500	5,500	5,000
	自治会入会金	1,000	1,000	1,000	1,000
	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000
	学研災	3,300	3,300	3,300	1,400
	学研賠	1,360	1,360	1,360	1,360
	入 学 期 (入学諸費用)		1,015,160	994,660	974,660
後 期		741,000	720,500	700,500	148,050 + (@13,400×履修単位数)
合 計 (年 額)		1,756,160	1,715,160	1,675,160	447,860 + (@13,400×履修単位数)